

令和4年度 東京都広域スポーツセンター 事業報告書



令和5年3月

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

目 次

はじめに	1
I 指導者派遣事業	2
II 人材養成・指導者研修事業	3
III 地域スポーツクラブ都民参加事業及びシニアスポーツ振興事業	4
IV 活動支援事業	7
i 地域スポーツクラブ交流大運動会	8
ii 地域スポーツクラブ種目別交流大会	9
iii 地域スポーツクラブ交流会	10
iv 地域スポーツクラブPR及びグッズの製作	13
v 東京都地域スポーツクラブサポートネット	13
vi 地域スポーツクラブの巡回及び相談	14
vii 特別アドバイザー相談	15
viii 地域スポーツクラブに関する調査研究	16
V 令和4年度東京都における地域スポーツクラブ活動状況報告	22

はじめに

地域スポーツクラブ（以下「クラブ」とします。）は、子供から高齢者、障害者を含め、誰もがスポーツに親しむことができる場としての役割とともに、地域の方々の交流が図れる場として、地域コミュニティの形成やクラブを中心とした新しい公共を創出する役割が期待されてきました。

国は、令和4年4月1日から新たに、クラブが地方自治体等とパートナーシップを構築し、公益的な事業体としての役割を果たしていくため、活動実態や運営実態、ガバナンス等についての要件を基準とした、「登録・認証制度」の運用を開始しました。

さらに、子供達のスポーツ環境をより充実させ、持続可能なものにしていくため、運動部活動を学校単位から地域単位の取組にしていくことを含めた「運動部活動改革」を推進しており、その受け皿の1つとして、クラブに対する期待はますます高まっています。

東京都では、平成19年から公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に「東京都広域スポーツセンター」を設置し、関係団体等と連携してクラブの設立・育成における支援を実施してまいりました。現在都内には、57区市町村に152クラブ（令和5年2月末時点）が設立され、各地域において多様なスポーツ活動が行われています。

本年度もコロナ禍において事業の一部変更等がある中、感染症対策をとりながら「各種講習会・研修会・交流会」「都民参加事業等への支援」等を実施するとともに、専門員等がクラブ等を訪問し、設立支援や運営充実のための助言・情報提供を行いました。

本報告書には、令和4年度の東京都広域スポーツセンターの取組をまとめておりますので、各クラブの一層の発展と、「スポーツフィールド東京」の実現につながる活動に活用いただければ幸いです。

さて、令和4年度をもちまして東京都広域スポーツセンター事業は終了となり、令和5年度からは公益財団法人東京都体育協会にて、都内地域スポーツクラブへの支援事業を開始することとなりました。これまで、各種調査や事業の実施につきまして、多大なるご支援・ご協力をいただきました各クラブや行政担当者の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、クラブの益々の発展と皆様のご活躍を心よりお祈り申し上げます。

令和5年3月

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

I 指導者派遣事業

1 目的

本事業は、地域スポーツクラブの設立や運営、活動内容の充実を支援することを目的として実施しました。地域スポーツクラブの設立を考えている団体（区市町村を含みます。）や設立後の地域スポーツクラブから申請を受け、それぞれの申請内容に適した指導者を派遣します。

対面で指導が受けられる指導者派遣事業に加え、令和元年度からはICTを活用した指導者派遣事業も始動しました。

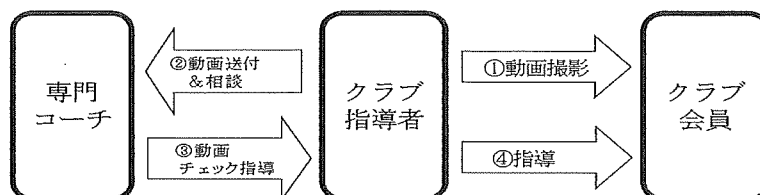
◆ ICTを活用した指導者派遣事業について

タブレットやスマートフォンを活用し、クラブ会員や指導者が競技の専門コーチ（知識や経験が豊富な元プロスポーツ選手やアスリート等）から動画添削によるフォーム指導や練習メニューの提案等を受けることができます。新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、対面指導が難しい状況においても効率的にスキルの習得ができ、スポーツ活動に対する意識や競技力の向上、クラブに所属する指導員の指導サポート等を行うことができます。

指導を受けられる種目：テニス・ソフトテニス・水泳・バドミントン・バスケットボール
（令和4年度）卓球・野球・陸上競技・バレーボール

・ ICTを活用した指導者派遣事業のイメージ

クラブの指導者を通じて専門のコーチがクラブ会員への指導を行います。



2 実績報告

指導者派遣事業は以下の7事業に計10人の指導者を派遣し、254人が教室に参加しました。なお、1事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

No.	実施日	事業名 申請団体名	内 容	対 象	派遣 指導者数	参加者数
1	9/4	危機管理講習会 NPO法人志村スポーツクラブ・プリムラ	講習会	クラブ指導者、青健委員	1人	43人
2	10/10	少年サッカー教室 SSKクラブ	サッカー ※新型コロナウイルス感染 拡大防止のため中止	小学生	-	-
3	1/8	日曜特別卓球教室 NPO法人黄金井倶楽部	卓球	教室参加者	1人	20人
4	2/4 2/11	バドミントン〜チャレンジ プロに学ぶラケットワーク〜 港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松	バドミントン	教室参加者	2人	35人
5	2/11	少年少女サッカー教室 NPO法人スポーツクラブホワイエ上石神井	サッカー	小学生	3人	82人
6	2/23 3/11	バレーボール教室 港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木	バレーボール	小学生、中学生	2人	62人
7	3/4	ボッチャ教室 NPO法人スポーツコミュニティー桜	ボッチャ	教室参加者、スタッフ	1人	12人
合 計					10人	254人

Ⅱ 人材養成・指導者研修事業

地域スポーツクラブの活動を支えるスタッフの養成や研修の機会を提供し、安定したクラブ運営を支援する目的で年間 11 本（14 日）の講習会等を実施し、319 人の参加がありました。

事業名	実施日	参加者数	事業内容
スポーツクラブマネジャー養成講習会 〈春編〉	6/4、5	22 人	地域スポーツクラブの経営管理者として総合的なマネジメントを担うための必要な知識のうち、特に基礎的な知識を習得するための講義や演習を実施
スポーツクラブマネジャー養成講習会 〈秋編〉	9/10、11	24 人	
スポーツリーダー養成講習会	6/25、26	17 人	地域スポーツにおけるリーダー的人材の養成をねらいとして、スポーツに関する幅広い知識を学ぶ ※当該資格講習は、JSPQ 方針により今年度で終了
地域スポーツクラブシンポジウム	7/3	57 人 (現地 24、 オンライン 33)	テーマ「部活動の地域移行をめぐる課題～地域スポーツクラブの関わり（可能性）について～」
第 1 回地域スポーツクラブマネジメント セミナー	5/11	20 人 (現地 4、 オンライン 16)	テーマ「地域スポーツクラブの法人化を考える」
第 2 回地域スポーツクラブマネジメント セミナー	6/22	22 人 (現地 3、 オンライン 19)	テーマ「オリパラのレガシーから生まれたクラブ～NPO 法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブの 実際～」
第 3 回地域スポーツクラブマネジメント セミナー	9/21	21 人 (現地 6、 オンライン 15)	テーマ「地域スポーツクラブのためのリスクマネジメント」
第 4 回地域スポーツクラブマネジメント セミナー	10/19	22 人 (現地 12、 オンライン 10)	テーマ「クラブの組織連携の在り方～地域とつながるクラブとは～」
第 5 回地域スポーツクラブマネジメント セミナー	12/9	28 人 (現地 15、 オンライン 13)	テーマ「プロスポーツから学ぶ 地域を活性化させるイベントづくりとは」
地域スポーツクラブマネジメントセミナー 〈視察編〉	12/3	13 人 (現地参加のみ)	NPO 法人地域総合スポーツ倶楽部・ピボットフット（大田区）、港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木（港区）の訪問視察と各クラブ活動紹介
スポーツリーダー研修会	1/25	73 人 (現地 15、 オンライン 58)	テーマ「部活動地域移行を考える第 2 弾！地域の青少年スポーツ環境のこれからと「地域スポーツの最適化」に向けて」
合 計		319 人	

【今年度の事業について】

令和 4 年度の事業については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点に立ち、オンラインとのハイブリッド形式で実施しました。資格取得に係る事業は特に、現地参集型の開催が必須条件であることから、定員を制限する等の対策を講じた上で、今年度は全て実施することができました。

「マネジメントセミナー」は、今年度から運用開始となった登録認証制度を受けて、法人化に向けての考え方・進め方や、リスクマネジメント、オリパラ大会レガシー、また、共生社会や持続可能な活動や経営を視野に組織連携を促す内容等、アンケート等でも関心の高いテーマを取り上げました。

「地域スポーツクラブシンポジウム」及び「スポーツリーダー研修会」においては、平成 30 年度に、部活動ガイドライン等が公布されてから、度々当センターでも部活動関連のテーマは取り上げてきましたが、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和 4 年 6 月・スポーツ庁）」や「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（令和 4 年 12 月・スポーツ庁）」等の動きを受けて、「部活動地域移行を考える」第 1 弾、第 2 弾として、地域スポーツクラブが部活動地域移行に果たせる役割や可能性、そして現状や実態について取り上げました。第 1 弾では、学校・地域・行政・クラブの立場から事例紹介とディスカッション、第 2 弾では、地域運動部活動推進事業受託地区から、学校・行政（教委）・行政（スポーツ）と、立場を変えての事例紹介と、両事業とも立教大学教授松尾哲矢氏をコーディネーターに迎え、ディスカッションから課題の深掘りを行いました。

Ⅲ 地域スポーツクラブ都民参加事業及びシニアスポーツ振興事業

都民参加事業は、都民のスポーツ参加を促進し、地域におけるスポーツ参加機運の醸成を図ることを目的としています。

シニアスポーツ振興事業は、高齢者のスポーツ実施率の向上を図り、健康の維持・増進に寄与することを目的としています。

以下のとおり、都内地域スポーツクラブが実施した事業を支援しました。

1 都民参加事業

	地域スポーツクラブ名	事業名
1	一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島	アーバンスポーツ
2	港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木	スポーカルボールパーク「みんなでスポーツ」 もっとスポーツ！
3	港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松	親子で楽しむスポンジボールテニス
4	臨南スポーツクラブ	バドミントン教室
5	NPO法人ななすば	みんなで一緒に！ニュースポーツ体験会
6	NPO法人スマイルかまた	都民向けスポーツ体験 出前事業 ハイキングを楽しもう。
7	NPO法人ベアーズ	キッズ運動能力向上プロジェクト
8	東深沢スポーツ・文化クラブ	東深沢スポーツ・文化フェスティバル
9	ようがコミュニティクラブ	第18回ようがコミュニティフェスティバル〜コロナに負けない楽しい身体づくりを！
10	一般社団法人ニチジョクラブ	親子で楽しむスポーツ教室 女性のためのスポーツ教室
11	一般社団法人渋谷ほんまちクラブ	運動不足解消！エンジョイ・バドミントン
12	クラブ123荻窪	スポーツ塾
13	NPO法人地域総合型権の美スポーツクラブ	ストレス発散！ママエクササイズ 親子ふれあい防災スポーツフェスタ
14	NPO法人れっど★しゃっふる	家族で遠足ノルディックウォーキング体験会
15	NPO法人コミュニティネットSSC大泉	チャレンジスポーツ教室
16	NPO法人SSC谷原アルファ	スポーツの日記念行事、走り方教室・ジョギング練習会
17	NPO法人スポーツコミュニティ桜	Sports in Silence（スポーツインサイレンス）・ボッチャ大会 スラックライン教室
18	NPO法人総合型地域スポーツクラブ平和台	ユニバーサルスポーツチャレンジ 小学生6人制バレーボール教室 バドミントン親睦交流大会
19	NPO法人スポーツクラブホワイエ上石神井	日曜定例スポーツ事業 ホワイエひろば
20	KITクラブ21	みんなでサッカー
21	U&Uクラブ	レベルアップバレーボール交流会
22	SSKクラブ	バレーボール大会 文部科学省 新体力測定
23	NPO法人こやのエンジョイくらぶ	スポーツフェスタ2022
24	一般社団法人オール水元スポーツクラブ	ふれあいフェスタ2022

	地域スポーツクラブ名	事業名
25	NPO法人はちきたSC	キックボクシング教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
26	第三地区スポーツクラブ運営委員会	第三地区スポーツクラブ大運動会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
27	三鷹市ベッセルスポーツクラブ	第15回ベッセルフェスト ポッチャ教室
28	一般社団法人スカイリミットスポーツ三鷹	スカイリミットスポーツ三鷹体験会in SUBARU総合スポーツセンター
29	府中市総合型f-エフ-スポーツクラブ	グラウンドゴルフ交流大会
30	NPO法人調和SHC倶楽部	バラスポーツ・ポッチャ 調布市交流試合
31	一般社団法人こみゅと小平	スポーツ・レクリエーション及び障がい者スポーツ教室開催事業
32	一般社団法人平山台文化スポーツクラブ	ポッチャ体験会
33	こくぶんじ地域クラブ	親子で遊ぼう フィンランド生まれの野外スポーツ「モルック」 ポッチャ交流会
34	一般社団法人総合型地域スポーツクラブ清瀬キラリ	ウォーキングサッカー体験会
35	よってかっしえクラブ	第4回むさむらクッオープン
36	一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすば	テニス 楽しい「卓球」
37	一般社団法人あきる野総合スポーツクラブ「Asport(アスポルト)」	ポッチャ普及事業
38	にしはらスポーツクラブ	ポッチャ 体験会
39	日の出町総合型地域スポーツ・文化クラブ「ひのでまちくらぶ」	①「吹矢式呼吸法で酸素不足解消」自宅で取り組む運動DVD ②「スポーツウェルネス吹矢体験会」 ③「まちらぶ みんなの遠足」

2 シニアスポーツ振興事業

	地域スポーツクラブ名	事業名
1	一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島	元気シニア教室
2	港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木	アクティブシニアスポーツ教室
3	港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松	ストレッチ&忍者
4	磯南スポーツクラブ	れきスポウォーク
		シニアバレーボール大会
5	NPO法人ななすぼ	ノルディックウォーキングで区内名所巡り
6	NPO法人スマイルかまた	シニア向けスポーツ体験 出前事業
7	東深沢スポーツ・文化クラブ	「ラジオ体操講習会」シニアのための講習と実技指導
8	鳥山スポーツクラブユニオン	楽しくスポーツ！明るいシニアの健康スポーツ教室
9	一般社団法人ニチジョクラブ	イキイキ健康運動教室
10	クラブ123荻窪	セルフコンディショニング
11	NPO法人地域総合型推の美スポーツクラブ	生き生きシニアのソフトバレーボール教室
12	NPO法人れっど★しゃっふる	歌って踊ろう～懐かしの歌謡曲～
13	NPO法人コミュニティネットSSC大泉	チャレンジシニアスポーツ教室（ノルディックウォーキング・オンラインビラティス）
14	NPO法人SSC谷原アルファ	シニア元気アップ教室
15	NPO法人スポーツコミュニティ桜	シニアこそ貯筋&脳トレ
		ノルディックウォーキング・ボールウォーキング
		スポーツウエルネス吹矢
16	NPO法人総合型地域スポーツクラブ平和台	スポーツウエルネス吹矢教室
17	NPO法人スポーツクラブホワイエ上石神井	はつらつシニアスポーツ交流事業
18	U&Uクラブ	シニアバレーボール交流会
19	SSKクラブ	ノルディックウォーキング教室
20	NPO法人こやのエンジョイくらぶ	シニアの健康維持・増進のための講習会
21	一般社団法人オール水元スポーツクラブ	ふれあいグラウンド・ゴルフ大会
22	NPO法人はちきたSC	卓球教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
23	第三地区スポーツクラブ運営委員会	第三地区スポーツクラブグラウンドゴルフ大会
24	三鷹ウエストスポーツクラブ	ソフトテニスシニア講習会
25	一般社団法人スカイリミットスポーツ三鷹	シニア向け健康体操
26	府中市総合型「エフ」スポーツクラブ	シニア卓球交流会（ダブルス）
27	NPO法人調和SHC倶楽部	創立20周年記念事業 シニアの健康体操（貯筋運動など）とピンポンゲーム（4面卓球バレー）祭
28	NPO法人法政クラブ	はつらつ運動教室 ※中止
29	一般社団法人平山台文化スポーツクラブ	健康寿命を延ばそう！シニアのための運動法講習会
		ズンバ・ゴールド
30	こくぶんじ地域クラブ	しっかりウォークと街中ノルディックウォーク
31	一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぼ	基礎からじっくり！テニス教室
		シニアジャズダンス
32	にしはらスポーツクラブ	バドミントン・シニアダブルス交流会

IV 活動支援事業

地域スポーツクラブの安定したクラブ運営への支援、クラブ間の交流やクラブ活動への理解促進を図ること等を目的とする事業を実施し、1,238人の参加がありました。

事業名	実施日	参加者数	事業内容
第1回地域スポーツクラブ連絡協議会	7/21	52人	各種クラブ支援事業に関する情報提供及び都内クラブ関係者間の情報交換会
第2回地域スポーツクラブ連絡協議会	2/14	54人	
地域スポーツクラブ交流大運動会	9/24	59人	都内クラブ会員の参加による運動会
地域スポーツクラブ種目別交流大会	12/18	44人	都内クラブ間の競技系スポーツの交流大会(ボッチャ)
地域スポーツクラブ交流会	3/5	806人	都内クラブの交流会
地域スポーツクラブ体験事業	3/4	125人	地域スポーツクラブ・スポーツ体験(世田谷区)
島しょ地区スポーツ交流会	2/5	98人	島内外チームによる交流大会(大島町ソフトバレーボール)
合 計		1,238人	

i 地域スポーツクラブ交流大運動会

1 実施内容

本事業は、地域スポーツクラブのクラブ会員間の交流を深めることを目的に実施しています。第12回となる今年度は、3年ぶりに集合形式で運動会を実施しました。

地域スポーツクラブの会員が「チッキーチーム」(大人チーム)と「クラちゃんチーム」(子どもチーム)に分かれ、委員会で企画した競技種目で得点を競いました。

2 実施結果

開催日時：令和4年9月24日(土曜日)13時から16時まで

会場：荒川総合スポーツセンター 小体育室

参加対象：都内地域スポーツクラブ関係者

地域スポーツクラブ設立準備団体関係者、行政担当者

参加クラブ数：14クラブ

参加人数：59人

実施種目：①風船運び／②ターゲットボッチャ／③マグロキャッチ／④チキクラ鬼ごっこ
⑤お宝探し／⑥出た目で勝負／⑦大縄跳び／⑧大玉送り

・参加クラブ

一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木(スポーカル六本木)／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松(スポーカル高松)／しろやま倶楽部／NPO 法人地域総合型椎の美スポーツクラブ／南千住スポーツクラブ／NPO 法人SSC谷原アルファ／NPO 法人総合型地域スポーツクラブ平和台／NPO 法人スポーツクラブホワイエ上石神井／一般社団法人オール水元スポーツクラブ／三鷹市ベッセルスポーツクラブ／府中市総合型f-エフスポーツクラブ／NPO 法人調和SHC倶楽部／一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすば

※東京都内の地域スポーツクラブ一覧順



ii 地域スポーツクラブ種目別交流大会 ◆ふれあいボッチャ◆

1 実施内容

本事業は、都内の地域スポーツクラブを対象にスポーツ交流大会を実施し、日頃の練習成果を発揮する場とするとともに、試合を通じてクラブ相互の交流を図ることを目的に、平成 25 年度より実施してきました。10 回目の開催となる今年度は、ボッチャを種目に選定し、中央区立総合スポーツセンターにて体験教室と交流大会を実施しました。

2 実施結果

開催日時：令和 4 年 12 月 18 日（日曜日）10 時から 16 時まで

会場：中央区立総合スポーツセンター 第 2 競技場（サブアリーナ）

参加対象：都内地域スポーツクラブ会員・関係者（設立準備団体を含みます。）

講師：一般社団法人日本ユニバーサルボッチャ連盟 理事長 古賀稔啓氏
一般社団法人日本ユニバーサルボッチャ連盟 常務理事 渡辺美佐子氏

参加クラブ数：15 クラブ

参加人数：44 人

・参加クラブ

一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木（スポーカル六本木）／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松（スポーカル高松）／しろやま倶楽部／NPO 法人地域総合型椎の美スポーツクラブ／南千住スポーツクラブ／NPO 法人 SSC 谷原アルファ／NPO 法人総合型地域スポーツクラブ平和台／NPO 法人スポーツクラブホワイエ上石神井／一般社団法人オール水元スポーツクラブ／三鷹市ベッセルスポーツクラブ／府中市総合型 f-エフ-スポーツクラブ／NPO 法人調和 SHC 倶楽部／一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぽ／昭和ふらっとスポーツクラブ（千葉県）※他県との交流・情報交換のため参加



iii 地域スポーツクラブ交流会

1 実施内容

本事業は、地域スポーツクラブが日頃実践している活動の発表や実施種目の体験コーナーを設け、地域スポーツクラブ間の交流とクラブ活動への理解促進を図ることを目的としています。

今年度は「第18回地域スポーツクラブ交流会チッキーフェスティバル」を現地開催しました。元プロ野球選手によるキャッチボール教室、かけっこ教室、忍者道場、スラックライン等、多彩な指導をしていただきました。

また、文化種目として折り紙教室や手作り缶バッジ教室も行いました。

参加者の皆さんはアドバイスをもらいつつ、楽しみながら体験されていました。

2 実施結果

開催日時：令和5年3月5日（日曜日）10時から15時30分まで

開催場所：駒沢オリンピック公園総合運動場 屋内球技場

協賛：コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

参加対象：都内地域スポーツクラブ会員・関係者、都内スポーツ関係者、一般都民

参加クラブ数：18クラブ（発表：10クラブ）

参加人数：806人

・参加クラブ

一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木（スポーカル六本木）／港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松（スポーカル高松）／東深沢スポーツ・文化クラブ／ようがコミュニティクラブ／しろやま倶楽部／一般社団法人渋谷ほんまちクラブ／NPO 法人地域総合型椎の美スポーツクラブ／南千住スポーツクラブ／NPO 法人 SSC 谷原アルファ／NPO 法人スポーツコミュニティ桜／NPO 法人総合型地域スポーツクラブ平和台／NPO 法人スポーツクラブホワイエ上石神井／一般社団法人オール水元スポーツクラブ／三鷹市ベッセルスポーツクラブ／府中市総合型 f-エフ-スポーツクラブ／NPO 法人調和 SHC 倶楽部／一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぼ

※東京都内の地域スポーツクラブ一覧順

※写真は活動の一部を抜粋（クラブ名を一部省略）



東京ヤクルトスワローズ「キャッチボール教室」



大江戸月島「かけっこ教室」



スポーツコミュニティ桜「スラックライン」



オール水元「モルック」



SSC 谷原アルファ「ボクシングミット打ち」



f スポーツクラブ「手のひら健康バレー」



スポーカル高松「忍者道場」



しろやま倶楽部「ヒップホップダンス」



東深沢スポーツ文化クラブ「新体操・集団演技」



ベッセルスポーツクラブ「フラダンス」



スポーカル六本木「和太鼓」



最後はみんなでジャンボリミッキー！

企画運営委員

企画運営委員とは、地域スポーツクラブ間の交流や発展のきっかけのための3大イベント（「第12回地域スポーツクラブ大運動会」、「第10回地域スポーツクラブ種目別交流大会」、「第18回地域スポーツクラブ交流会」）を円滑かつ効果的に運営するために携わっていただく方々です。昨年度末に都内クラブに募集をかけ、今年度は下記15クラブの19名に参加いただきました。

<企画運営委員参加クラブ>

中 央 区：一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島

港 区：港区総合型地域スポーツ・文化クラブ六本木（スポーカル六本木）

：港区総合型地域スポーツ・文化クラブ高松（スポーカル高松）

世田谷区：しろやま倶楽部

豊 島 区：NPO法人地域総合型椎の美スポーツクラブ

荒 川 区：南千住スポーツクラブ

練 馬 区：NPO法人SSC谷原アルファ

NPO法人スポーツコミュニティー桜

NPO法人総合型地域スポーツクラブ平和台

NPO法人スポーツクラブホワイエ上石神井

葛 飾 区：一般社団法人オール水元スポーツクラブ

三 鷹 市：三鷹市ベッセルスポーツクラブ

府 中 市：府中市総合型f-エフ-スポーツクラブ

調 布 市：NPO法人調和SHC倶楽部

羽 村 市：一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぽ

※東京都内の地域スポーツクラブ一覧順

iv 地域スポーツクラブPR及びグッズの製作

地域スポーツクラブの周知・PR、また、スポーツの楽しさをアピールすることを目的に、より効果的な啓発活動を展開するため、キャラクターグッズを作成してきました。

地域スポーツクラブの地域での認知度向上を目的に、周年事業においてクラブの広報支援のため、これらのグッズを提供しています。また、事業において着ぐるみを使った広報活動を展開しました。

v 東京都地域スポーツクラブサポートネット

東京都地域スポーツクラブサポートネットでは、実際に地域スポーツクラブの運営を行っている方に向け、東京都広域スポーツセンターで行われている事業（指導者派遣事業、各研修会・講習会等）の情報を提供するとともに、地域スポーツクラブについて詳しく知りたい方や、クラブに参加したい方に向けた都内クラブの情報提供を行ってきました。

都内地域スポーツクラブのみが閲覧できる「地域スポーツクラブ専用ページ」では、会議の資料や交流会等の動画を掲載しました。

令和4年度には、クラブ紹介ページに「東京都地域スポーツクラブ総覧 2022」の原稿を掲載し、各クラブの基本情報や理念、特色等の詳細についてもご確認いただけるよう改修しました。

<地域スポーツクラブ専用ページ>



<クラブ紹介ページ>



vi 地域スポーツクラブの巡回及び相談

1 クラブ巡回・相談対応

(1) 地域スポーツクラブ設立準備団体等の訪問・相談対応

当センターの専門員等による地域スポーツクラブの普及や設立・育成支援を目的とした訪問・相談対応の実績は、以下のとおりです。クラブの設立準備団体が組織されている地区やクラブ設立を希望している地区においては、専門員等が定例会議等に継続的に参加するなど、状況や必要に応じて情報提供や助言を行ってきました。

○ 地域スポーツクラブ設立準備団体の訪問	・ ・ ・ ・ ・	7 団体 (延 17 回)
○ その他の訪問 (区市町村行政など)	・ ・ ・ ・ ・	4 地区 (延 9 回)

(2) 都内地域スポーツクラブの訪問

専門員等による都内地域スポーツクラブへの訪問実績は以下のとおりです。主に、当センターの支援事業 (都民参加事業など) や記念イベント等の視察、相談対応等を行いました。訪問先では活動の様子を見学するだけでなく、クラブ関係者と積極的に意見・情報交換を行うことで、運営等に関する現状や課題の把握に努めてきました。

○ 都内地域スポーツクラブの訪問	・ ・ ・ ・ ・	14 クラブ (延 14 回)
------------------	-----------	-----------------

2 相談の主な内容

地域スポーツクラブの設立・運営等に関する相談対応の主な内容は以下のとおりです。

今年度は、専門員が相談対応を行ってきた未設置地区において1つのクラブが、また既設置地区において1つのクラブが設立されました。今年度は既設置地区においてクラブ新設の動きが複数あったほか、東京 2020 大会後のレガシーとしてクラブ設立を目指す団体などから相談がありました。訪問による相談対応に加え、電話・メール等での相談対応を細やかに実施し、継続的な支援に努めました。設立準備団体に対しては、設立のための手順やクラブの組織化、補助金の利用方法等、様々な相談対応を行いました。クラブの運営については、行政を通じたクラブの運営改善相談や登録・認証制度、クラブのミッションやビジョンなどに関する相談等がありました。

○相談方法 (電話・メール・窓口・訪問・オンライン)

<主な相談内容>

- ・クラブの設立等について (クラブとは、クラブ設立方法、メリット、支援体制)
- ・クラブの運営について (運営改善相談、登録・認証制度に関して、指導者の紹介及び派遣依頼、視察先の紹介)
- ・クラブの支援について (当センターの支援事業について、公認資格取得について)

vii 特別アドバイザー相談

1 目的及び実績

本事業は、地域スポーツクラブの運営や設立に際して、専門家の意見を聞く必要が生じたときに、相談を希望する団体（区市町村を含みます。）からの申請を受け、相談内容に応じて、特別アドバイザー（専門家）が適切に対応することで、地域スポーツクラブ等の課題解決に寄与することを目的とし、実施してきました。今年度は以下の相談に対応しました。

団体名	相談内容（概要）	特別アドバイザー	実施日
一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぽ	インボイス制度についての相談とアドバイス	公認会計士、税理士	8/19
クラブ123荻窪	リスクマネジメントに関するスタッフ及び関係者研修、相談とアドバイス	民間専門家	2/4
特定非営利活動法人両国倶楽部	会員管理システムの現状評価	民間専門家	2/24

viii 地域スポーツクラブに関する調査研究

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、部活動の地域移行に関する総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型とします）の意識や実態を把握することを目的に、国立大学法人筑波大学体育・スポーツ経営学研究室が実施しました。

(2) 調査の方法

研究課題	調査方法	調査対象
基本調査：地域住民を対象とした調査	インターネットを使用したウェブ調査	関東圏に居住する成人 (1,795名、回答率81.0%)
調査研究1：クラブマネジャーを対象とした調査研究	郵送自記式のアンケート調査	関東圏における総合型クラブのクラブマネジャー (93名、回答率25.7%)
調査研究2：クラブを対象としたヒアリング調査	ヒアリング調査	部活動の地域移行を担っているクラブ (11クラブ)

2 調査結果

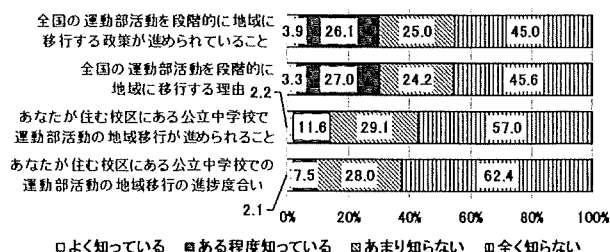
(1) 基本調査：地域住民を対象とした調査

本調査は、部活動の地域移行に対する地域住民の認知度及び意識・態度を明らかにすることで、地域住民からみた学校部活動の地域移行に関する基本的状況を把握するものです。

<運動部活動の地域移行に対する地域住民の認知度及び意識・態度>

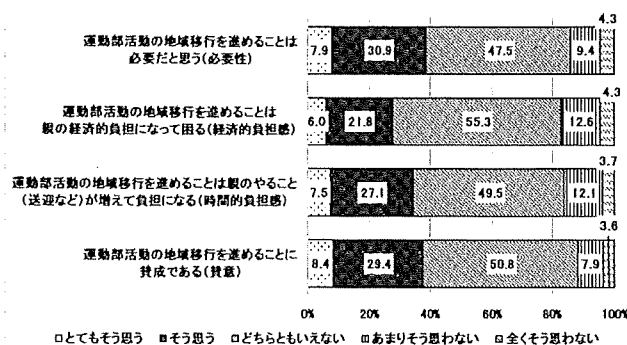
・運動部活動の地域移行に対する認知度

地域住民の運動部活動の地域移行に関する認知度について、全国における運動部活動の地域移行の政策動向に関して、知らない者（「全く知らない」と「あまり知らない」の合計）が7割程度存在することが明らかになりました。一方、居住地域にある中学校における運動部活動の地域移行に関しては、知らない者が8割を超えることが明らかになりました。



・運動部活動の地域移行に対する地域住民の意識・態度

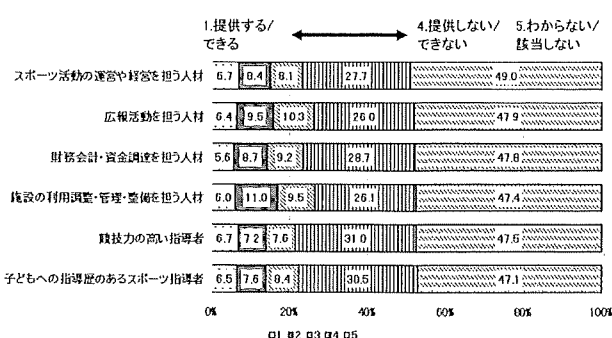
意識・態度の全体的な傾向としては、「どちらともいえない」と回答した者がいずれの項目でも4割以上となっていることが明らかになりました。一方、3割程度（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）が経済的・時間的負担感になると回答しながらも、同じく3割程度（「とてもそう思う」と「そう思う」の合計）が賛意を示していることが明らかになりました。



<運動部活動の地域移行に対して提供可能な経営資源>

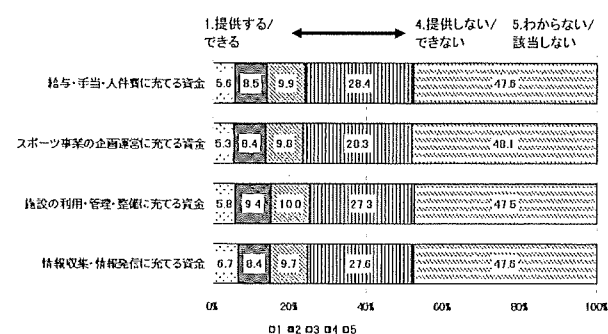
・運動部活動の地域移行に対して提供可能な人的資源

運動部活動の地域移行に対して提供可能な人的資源は、「競技力の高い指導者」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（31.0%）、次いで「子どもへの指導歴のあるスポーツ指導者」を「提供しない/できない」と回答した者が多い結果となりました（30.5%）。また、いずれの項目でも「わからない/該当しない」と回答した者が4割以上となっていました。



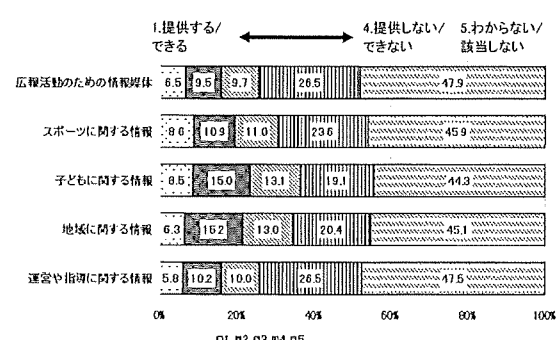
・運動部活動の地域移行に対して提供可能な財務資源

運動部活動の地域移行に対して提供可能な財務資源は、「給与・手当・人件費に充てる資金」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（28.4%）、次いで「スポーツ事業の企画運営に充てる資金」を「提供しない/できない」と回答した者が多い結果となりました（28.3%）。また、いずれの項目でも「わからない/該当しない」と回答した者が4割以上となっていました。



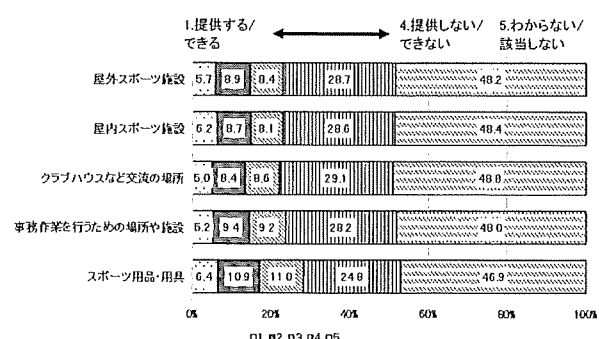
・運動部活動の地域移行に対して提供可能な情報資源

運動部活動の地域移行に対して提供可能な情報資源は、「広報活動のための情報媒体」および「運営や指導に関する情報」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（26.5%）、次いで「スポーツに関する情報」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（26.5%）、次いで「子どもに関する情報」を「提供しない/できない」と回答した者となりました（23.6%）。また、いずれの項目でも「わからない/該当しない」と回答した者が4割以上となりました。



・運動部活動の地域移行に対して提供可能な物的資源

運動部活動の地域移行に対して提供可能な物的資源は、「クラブハウスなど交流の場所」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（29.1%）、次いで「屋外スポーツ施設」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（29.1%）、次いで「屋内スポーツ施設」を「提供しない/できない」と回答した者が最も多く（28.7%）。また、いずれの項目でも「わからない/該当しない」と回答した者が4割以上となっていました。



<総括>

部活動の地域移行に対する地域住民の認知度は必ずしも高いわけではないことが示唆されました。また、部活動の地域移行に対する意識・態度としては、個人属性によって差異はあるものの、賛成と反対が同程度の割合であることが明らかになりました。なお、提供可能な経営資源に関する結果からは、経営資源を提供できる地域住民の割合は少なからずいることから、そのような人材を発掘することが今後必要になると考えられます。

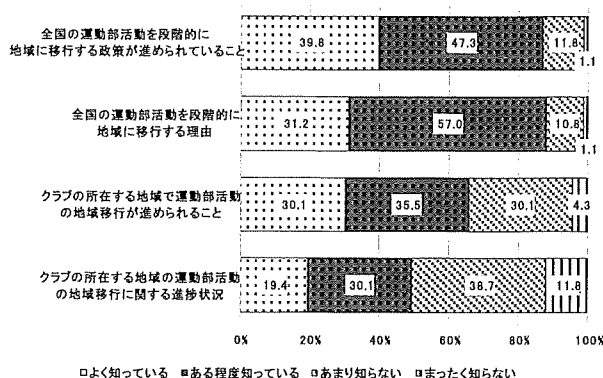
（２）調査研究１：クラブマネジャーを対象とした調査研究

本調査は、学校部活動の地域移行に対するクラブマネジャーの意識・態度を明らかにすることで、クラブマネジャーからみた学校部活動の地域移行に関する基本的状況を把握するものです。さらに総合型クラブと学校の連携活動の現状と成果・課題を明らかにすることで、学校部活動の地域移行に向けた課題を明らかにすることを目的としています。

<運動部活動の地域移行の状況>

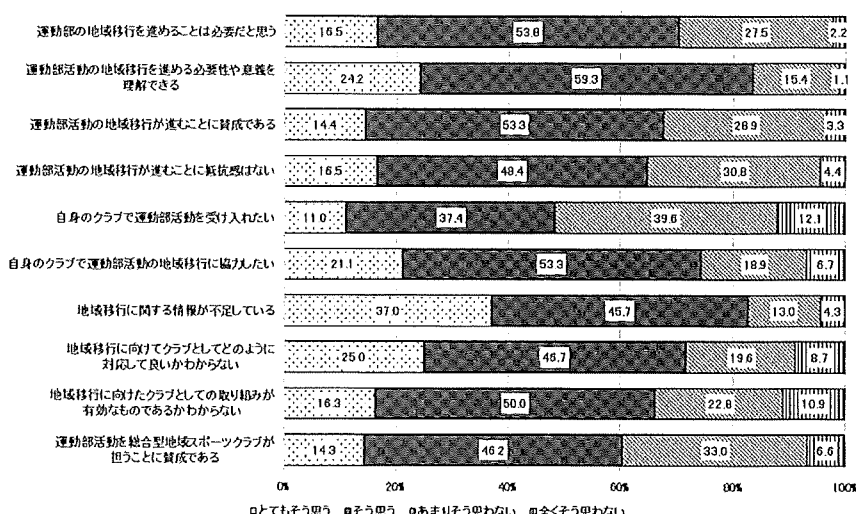
・運動部活動の地域移行に対する認知度

総合型クラブのクラブマネジャーの運動部活動の地域移行に関する認知度について、全国的に推進される地域移行政策に関しては認知度が高いものの、クラブが所在する地域における取り組み進捗状況に関する認知度は高くないことが明らかになりました。



・運動部活動の地域移行に対する考え

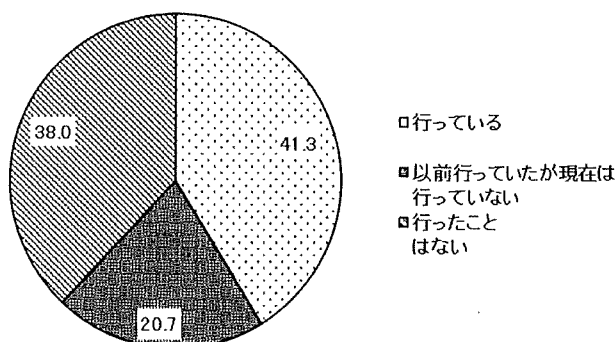
地域移行を進める意義や必要性を理解し、協力したいという前向きなクラブが多くを占めました。一方で、自身のクラブや総合型クラブが主体となって運動部活動を行っていくことについては比較的賛否が分かれる結果となりました。また、地域移行に向けた情報の不足を感じ、クラブとしてどう取り組んでいけばよいか不明確な状態のクラブが多いことが明らかになりました。



<学校と連携した活動に関する状況>

・学校との連携活動の実施の有無

「行ったことはない」「以前行っていたが、現在は行っていない」と回答したクラブを合わせ、現在は行っていないクラブが6割という結果となりました。学校と連携した活動を現在「行っている」クラブは、いまだ4割程度に留まっています。



・学校との連携に関する具体的な内容

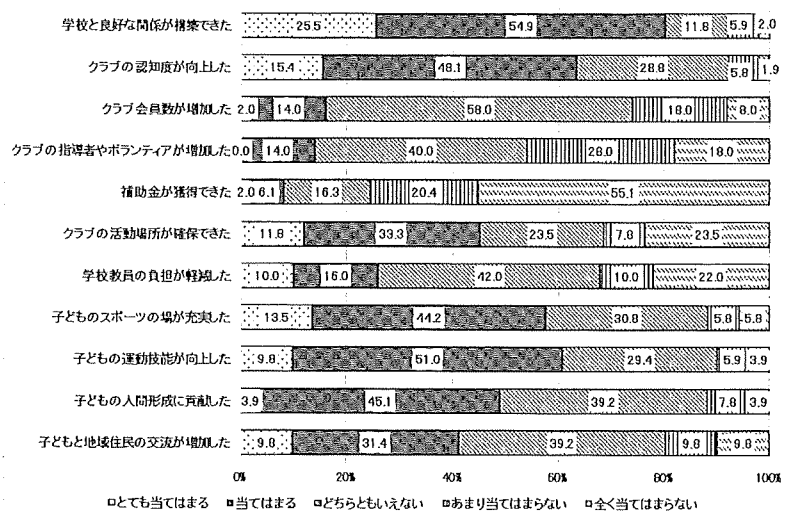
学校と連携した活動を「行っている」または「以前行っていたが、現在は行っていない」と回答した57クラブに、その具体的な内容について尋ねました。その結果、最も回答が多かったのはクラブの活動場所としての学校施設の利用でした。なお、運動部活動との連携を担っているクラブは14クラブと、いまだ多くないことが明らかになりました。

	n	%
①全てもしくは大部分の学校運動部の活動を全面的にクラブが担っている	0	0
②一部の種目の学校運動部の活動をクラブが担っている	10	18.2
③一週間の中で曜日を分けて、学校運動部活動をクラブが担当している	9	16.4
④一日の中で時間を分けて、学校運動部活動をクラブが担当している	0	0
⑤クラブから運動部活動に指導者を派遣している	11	20
⑥クラブから体育授業に指導者を派遣している	14	25.5
⑦クラブと学校が協働で、スポーツ行事(運動会など)やイベントを実施している	11	20
⑧クラブの活動場所として学校体育施設を利用している	41	74.5
⑨クラブで学校教員を対象とした講習会を開いている	2	3.6
⑩学校とクラブが情報を交換するための会議や懇談会を開いている	11	20
⑪クラブの活動に、学校教員が指導者として携わっている	10	18.2
⑫クラブの活動に、学制や児童生徒がスタッフとして携わっている	9	16.4
⑬その他	7	12.7

〈学校との連携による成果と課題〉

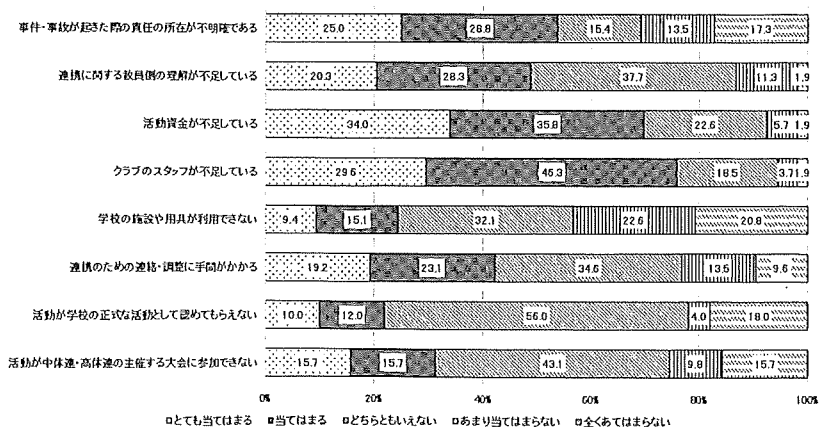
・学校との連携による成果

学校との連携を「行っている」または「以前行っていたが、現在は行っていない」と回答したクラブに「学校との連携による成果」を尋ねました。その結果、クラブの認知度の向上、子どものスポーツ環境が充実等の成果があると回答したクラブが多く見られました。一方で、連携の成果として会員数や人的・財務的な資源の獲得などの成果につながったという回答は少ない結果となりました。



・学校との連携を行う上での課題

同じく学校と連携した活動を「行っている」または「以前行っていたが、現在は行っていない」と回答したクラブに「学校との連携を行う上での課題」を尋ねました。その結果、財務資源・人的資源の不足、責任の所在が不明であることや教員からの理解不足が課題だとするクラブが多く見られました。



＜総括＞

部活動の地域移行政策自体への認知度は高く、意義や必要性を理解している総合型クラブが多いものの、地域移行に関する情報が乏しく対応に困惑している総合型クラブが多いことが示されました。そのため、まずは総合型クラブに対して運動部活動の地域移行に関する情報を発信していくことが不可欠といえます。また、地域移行に関する準備状況はいまだ芳しくないため、学校との連携に必要な人的・財務資源の確保とクラブ運営へのメリットの創出が必要となると考えられます。

(3) 調査研究2：クラブを対象としたヒアリング調査

本調査は、「調査研究1．クラブマネジャーを対象とした調査研究」で、学校と連携した活動を「行っている」もしくは「以前行っていたが、現在は行っていない」と回答したクラブのうち、特に中学校の運動部活動と連携しているクラブを抽出し、ヒアリングを実施した。各事例の概要は以下の通りです。

事例1 茨城県Aクラブ

連携の内容：中学校の保護者が運営している事務局に対して、運営のサポートをしている。

2017年度から1校、2018年度から2校の中学校と連携している。

成果と課題：成果には、第一に、中学校と連携した活動に参加していた卒業生から、Aクラブの活動を手伝いたいと申し出があるなど、人材の育成が挙げられた。また、Aクラブに対するイメージ向上も成果に挙げられた。課題としては、保護者の運営参加の差が挙げられた。

事例2 茨城県Bクラブ

連携の内容：クラブから中学校の運動部活動に指導者派遣をしている。

成果と課題：成果には、専門的な指導により指導を行っている部活動の大会における競技成績が向上した点が、挙げられた。課題としては、部活動の地域移行に対する保護者からの理解が得られない点、校長の異動による引継ぎの難しさが挙げられた。

事例3 神奈川県Cクラブ

連携の内容：特別な支援を必要とする生徒のための介助員の派遣と学校の施設管理を行っている。

成果と課題：課題としては、Cクラブの経営資源に限界があることから学校の要望には必ずしも応えられないことが挙げられた。

事例4 千葉県Dクラブ

連携の内容：クラブ指導者が部活動の指導を行っている。

成果と課題：成果には、Dクラブの指導者が部活動に関与することにより、生徒の技術が上達したことが挙げられた。また、技術の向上が生徒のモチベーションとなり、生徒の練習意欲を高めていることも成果に挙げられた。

事例5 千葉県Eクラブ

連携の内容：クラブ指導者がクラブの活動として生徒への指導を行っている。

成果と課題：成果には、Eクラブの指導者が関与したことにより、生徒の技術が向上し、子どもたちがスポーツ活動に意欲的に取り組むようになったことが挙げられた。課題としては、態度の良くない学生や練習に臨む姿勢が悪い学生がいるなど、生徒の意欲に差があることが挙げられた。

事例6 東京都Fクラブ

連携の内容：クラブから運動部活動に指導者を派遣している。

成果と課題：運動部活動に関わる全般的な課題としてエリアマネジメントを統括する主体を決める必要性、地域移行の受け皿として期待される多くの地域住民や団体等の受け皿側にはどのようなメリットがあるのかも一度、具体的に検討する必要があると述べていた。

事例7 神奈川県Gクラブ

連携の内容：2013年から2020年までの7年間、運動部活動に指導者を派遣していた。

成果と課題：成果には、学校外の地域の人々や指導者に対する信頼が形成されたことが挙げられた。課題としては、顧問教員と指導者とのコミュニケーションが困難であったことが挙げられた。

事例8 群馬県Hクラブ

連携の内容：クラブから運動部活動に指導者の派遣している。

また、クラブの活動に学校教員が指導者として携わっている。

成果と課題：成果には、生徒の活動機会の確保と指導継続を望む教員の活躍の場を提供できたことが挙げられた。課題としては、部活動に関する学校と指導者との間で業務の調整が必要となっていることが語られた。

事例9 埼玉県Iクラブ

連携の内容：クラブから運動部活動と体育授業に指導者を派遣していた。

成果と課題：成果には、Iクラブと学校との関係性が構築されたことが挙げられた。課題としては、様々な目的を持ち部活動に参加している生徒への対応の難しさが挙げられた。

事例10 群馬県Jクラブ

連携の内容：すでに連携の終了が決まっているが、現時点では指導者派遣をしている。

成果と課題：成果には、バドミントンをする機会のなかった女子生徒に対してバドミントンをする機会の提供ができたことが挙げられた。課題としては、外部指導者の選定方法の見直しが挙げられた。

事例11 山梨県Kクラブ

連携の内容：バドミントン部およびラグビー部の活動をクラブとして担っている。

成果と課題：成果には、Kクラブと部活動が連携することにより、Kクラブに所属していた生徒が中学校の大会に出場できるようになり、大会参加の機会を増やすことができたことが挙げられた。課題としては、部員集めが難しいという点と大会参加時に顧問教員の帯同の必要となることが挙げられた。

<総括>

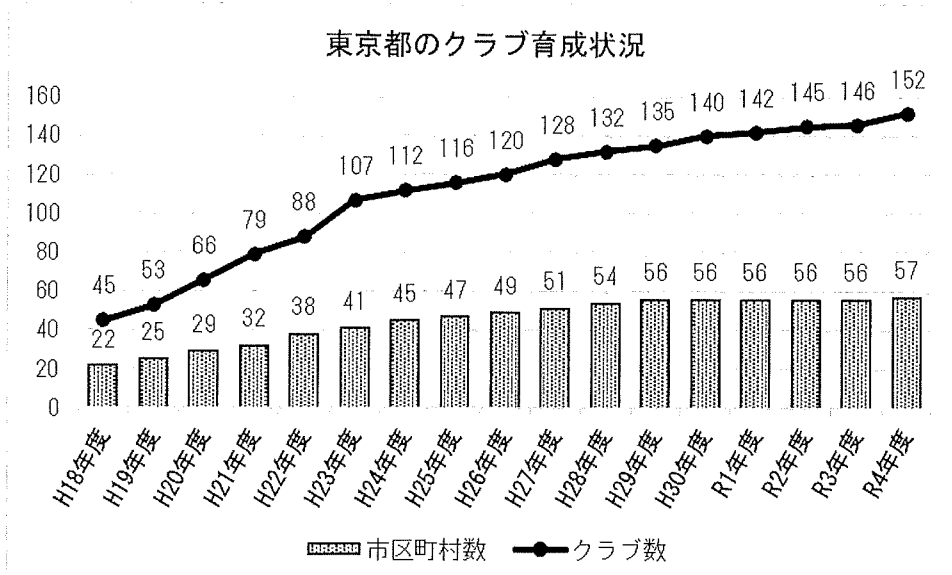
学校と部活動連携のあるクラブの事例としては、地域移行1件、指導者派遣9件、施設管理1件、学校の一部の部活動をクラブが担う1件（重複含む）となりました。連携に至った経緯については、学校側からクラブへの依頼が多くみられたものの、クラブからの学校への働きかけなどが起点となり、保護者や顧問教員を巻き込みながら連携が進められている状況がうかがえました。なお、連携を進めるにあたって、学校とクラブ2者間だけではなく、学校とクラブの連携を円滑に実施するための団体を設立し、その団体の連絡・調整により学校とクラブの連携を進めている事例も確認されました。これらの調査結果を踏まえ、クラブと学校の信頼関係構築や、さらにはクラブや地域団体、学校との連携を円滑にするための役割やコーディネートする立場の存在が、今後地域移行を進める上で重要な鍵になると考えられます。

V 令和4年度東京都における地域スポーツクラブ活動状況報告

(「令和4年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査(スポーツ庁)」東京都回答より)

1 調査の概要

- (1) 目的 東京都において創設された地域スポーツクラブの活動内容、課題等の現状を把握し、今後の地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。
- (2) 対象 東京都内の創設済み地域スポーツクラブ
- (3) 実施期間 令和4年12月1日～令和5年1月6日
- (4) 実施方法 各区市町村スポーツ主管課を通じて、地域スポーツクラブに対してインターネットによるアンケート調査を実施した。
- (5) 調査票回収状況 配布数 150部 回収数 101部 回収率 67.3%
- (6) 東京都地域スポーツクラブ設立数について(令和5年3月1日現在)



(7) 調査結果の概略

項目	活動状況		備考(令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	
会員数	197人※	⇒ 276人※	構成は小学生(32.1%)が最も多く、次いで年齢不明(21.8%)、70歳～(9.9%)となっていた。調査時の都内総会員数※1は、およそ41,400人であった。
月会費	1,000円※	⇒ 1,000円※	全体の84.2%のクラブが会費を徴収しており、クラブごとで一人あたりの会費の額に差がみられた。(一人当たりの負担 最安値:6円、最高値:6,400円)(平均値は1,503.3円)
クラブマネージャーの配置	61クラブに配置	⇒ 60クラブに配置	常勤が20.8%、非常勤が79.2%であった。
予算規模	235万円※	⇒ 280万円※	100万円未満が28.8%、1,000万円以上が30.1%と予算規模に差がみられた。
自己財源率	約72.0%	⇒ 約77.7%	「91～100%」が40.0%、「71～90%」が24.3%、「51～70%」が15.7%となっていた。(※自己財源率=[会費+事業費+委託費]/全体収入)
主な活動拠点	学校体育施設	⇒ 学校体育施設	主な活動拠点は学校体育施設55.6%、公共スポーツ施設32.3%、民間スポーツ施設6.1%、休校・廃校施設3.0%となっている。

「令和4年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)」東京都回答より
 ※1 会員数、月会費、予算規模に関しては数値の幅が大きいため、平均値ではなく中央値を採用した。

※2 都内総会員数は、会員数中央値に調査時クラブ数を乗じた数とした。

2 調査結果 I の報告

※全体の回答クラブは 101 クラブであったが、各設問に対し無回答であったクラブは、項目の割合を明確にするためNに含めない。

※回答結果（百分率）は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までで結果を示しているため、百分率の合計が 100%にならないことがある。

（1）休日の学校運動部活動の段階的な地域移行について

休日の学校運動部活動の段階的な地域移行について、「良く知っている」（12.9%）、「ある程度のことは知っている」（50.5%）の割合が 63.4%を占めていた。一方、「ほとんど知らない」（2.0%）「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」（34.7%）は 36.7%であった（図 1）。

休日の学校運動部活動の段階的な地域移行の実施主体を担うことについては、「担いたいと考えている」の割合が 48.5%、「現在担っている」が 4.0%、「今後担う予定である」が 3.0%であった。一方で、「担うことは考えていない」が 34.7%であり、「その他」が 9.9%であった（図 2）。「今後担う予定である」と回答したクラブの連携開始時期については、「令和 5 年 4 月」や「未定」が挙げられた。また、「その他」の具体的な理由では、「今後検討予定」、「内容が十分に把握しきれてない」等が挙げられた。

中学生が参加して実施可能な種目については、「サッカー」が 32 クラブと最も多く、続いて「バドミントン」が 31 クラブ、「卓球」が 28 クラブであった（図 3）。

クラブが受け皿となる場合の課題では、「指導者の確保」が 85.1%と最も高く、続いて「自治体や学校との連携体制」が 64.4%、「保護者・生徒の理解」が 59.4%であった。「その他」の具体的な課題には、「中学生の会費負担の軽減策」や「財源の確保」等が挙げられた（図 4）。

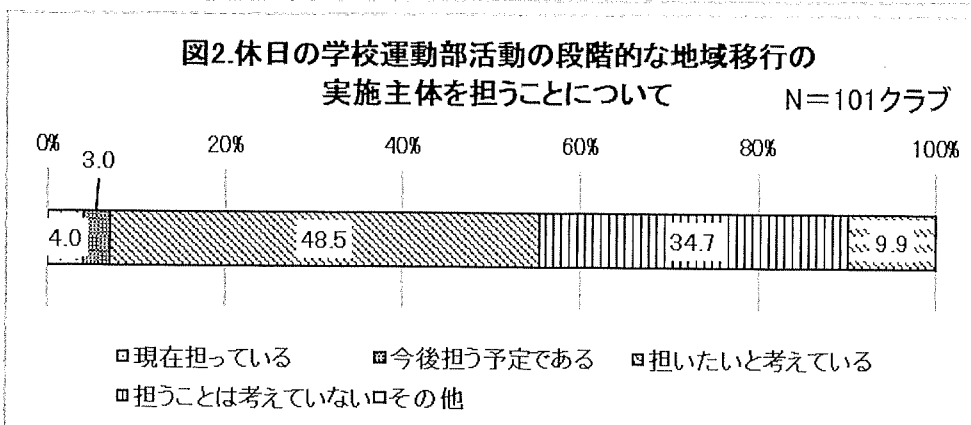
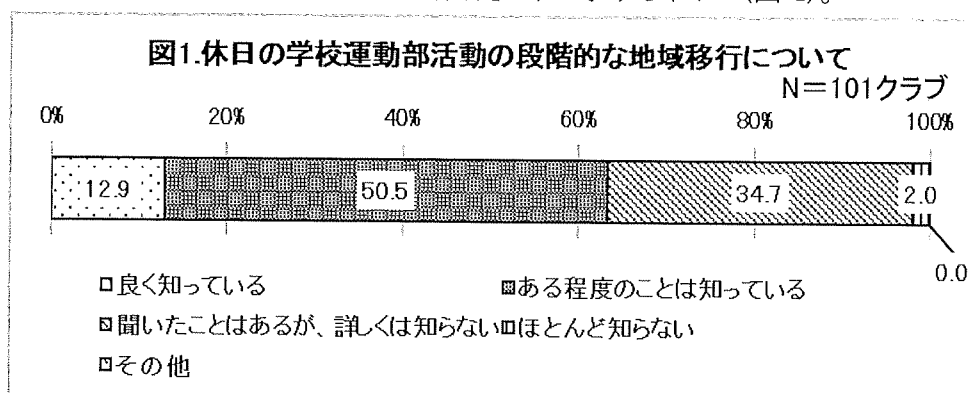


図3.中学生が参加して実施可能な種目(複数回答)

N=90クラブ

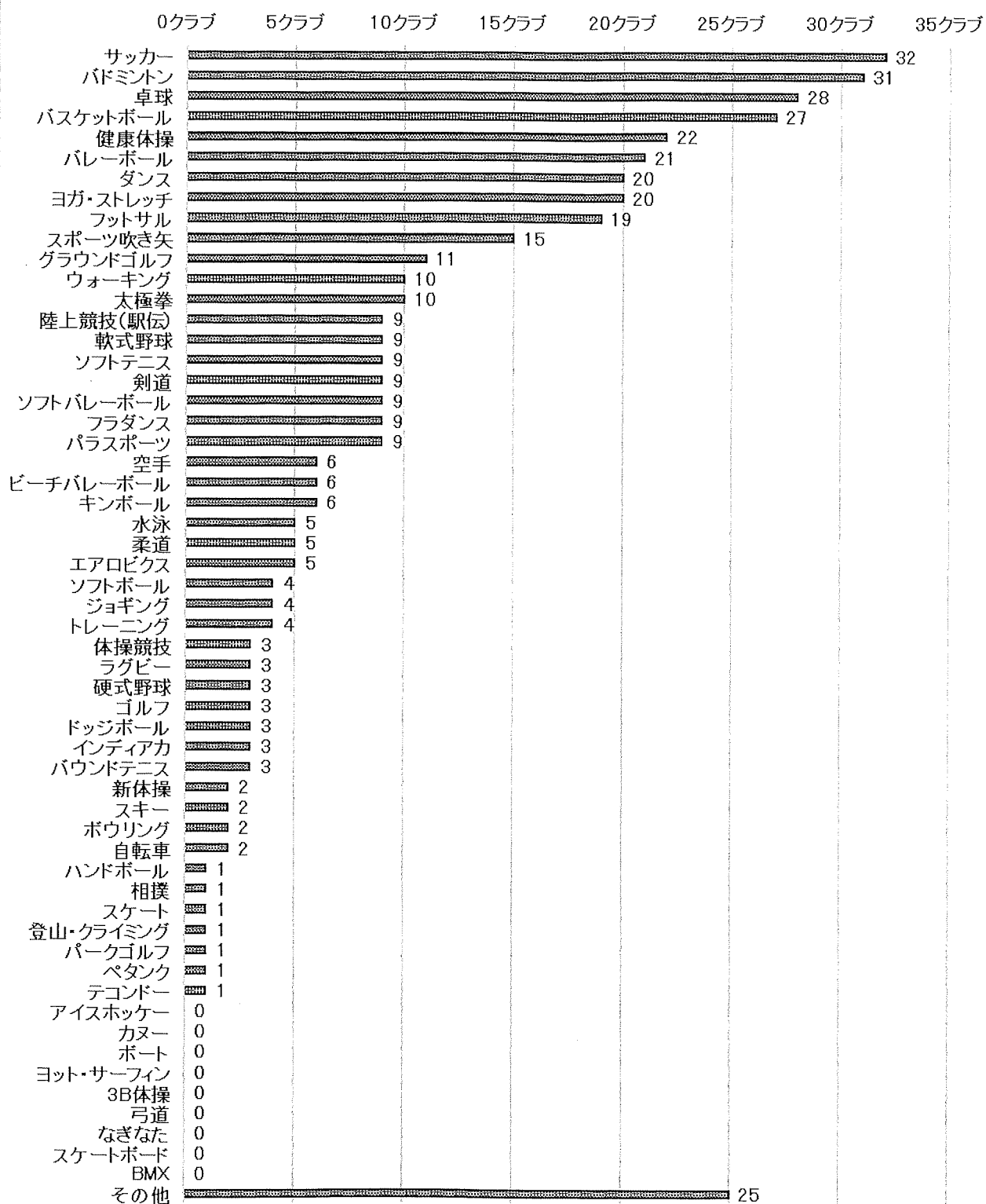
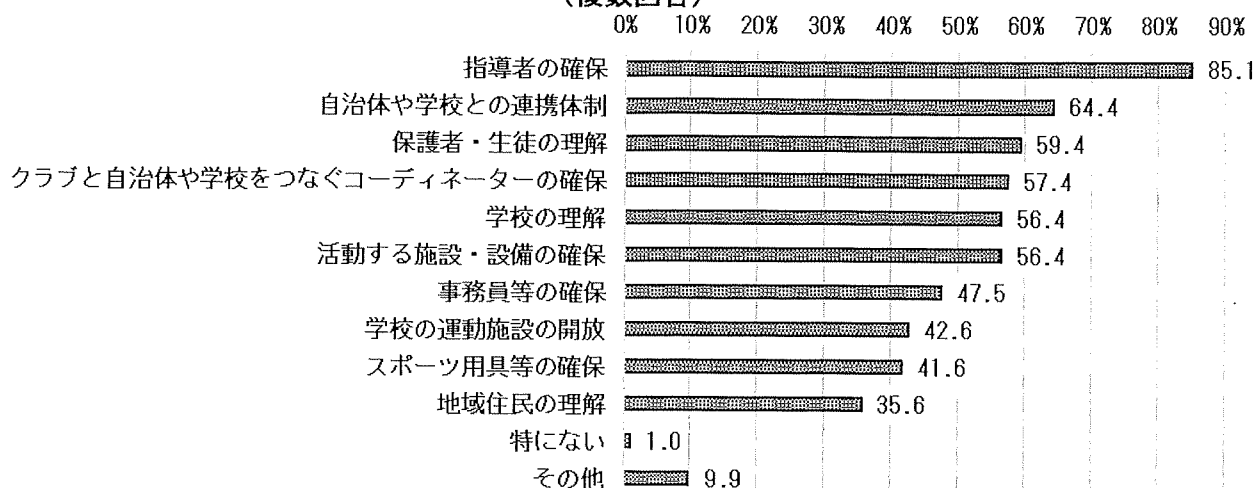


図4. 総合型地域スポーツクラブが受け皿となる場合の課題 (複数回答) N=90クラブ



(2) 「登録・認証制度」について

総合型地域スポーツクラブ「登録制度」について、「登録済」と回答したクラブは36.6%、「現在登録していないが、今後登録予定」のクラブは23.8%であった。他方、「その他」と回答したクラブは39.6%と最も多く、具体的な内容として「登録予定なし」や「検討中」等の回答が挙げられた(図5)。

「認証制度」については、「知っている」と回答したクラブが59.4%と最も多く、「あまり知らない」との回答は34.7%であった(図6)。

図5. 「登録制度」について N=101クラブ

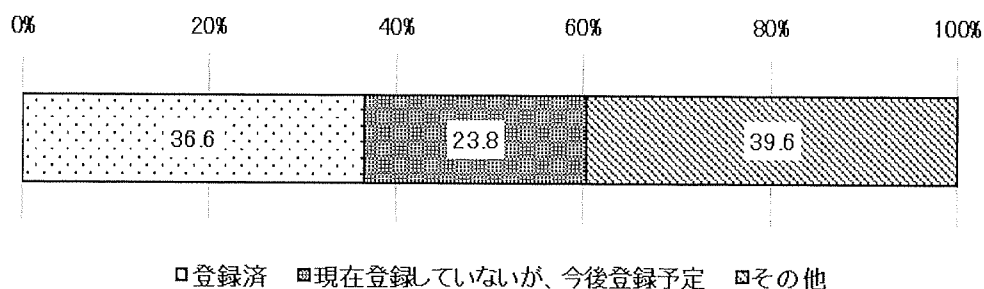
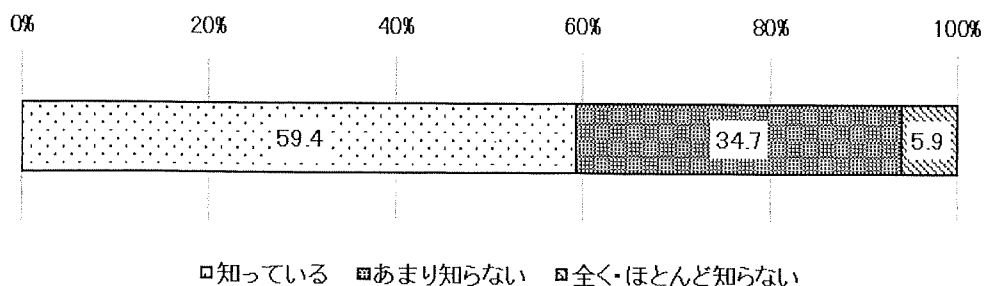


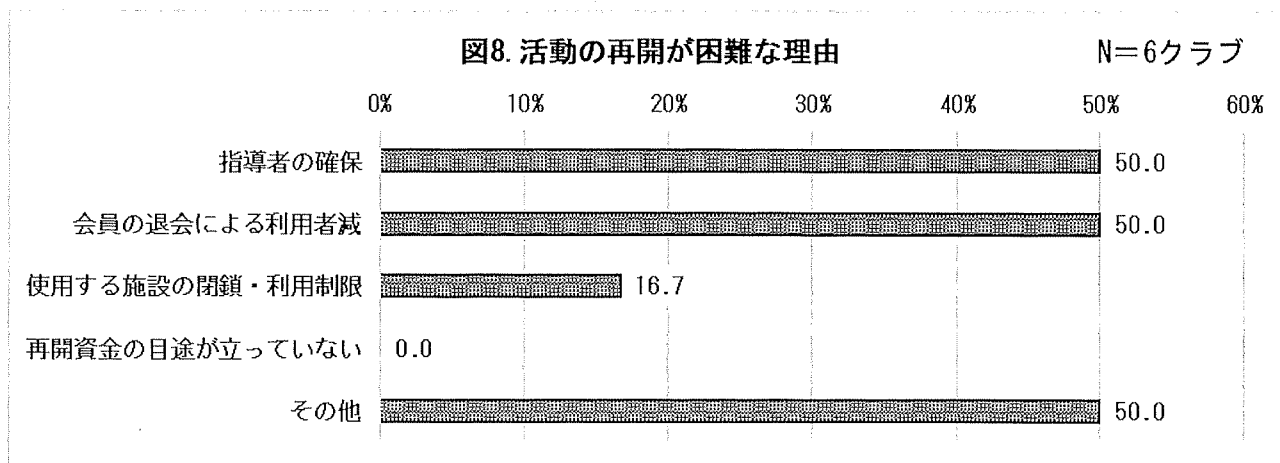
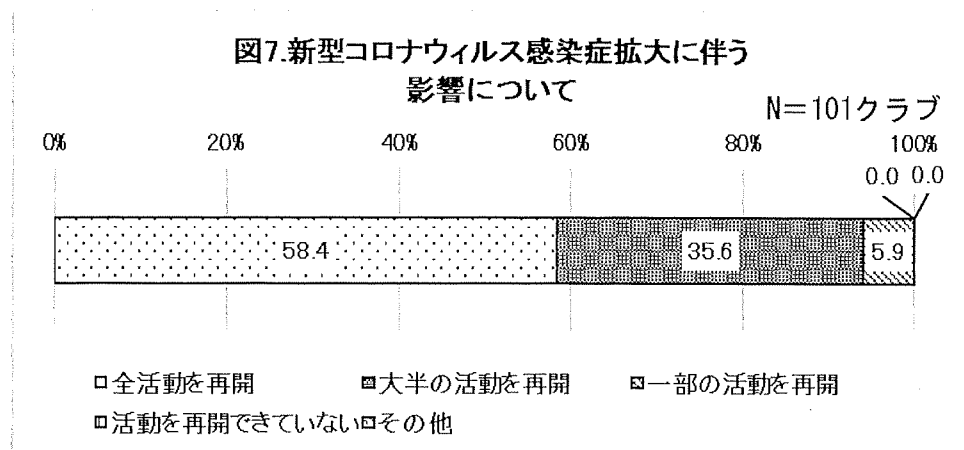
図6. 「認証制度」について N=101クラブ



(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクラブの活動状況

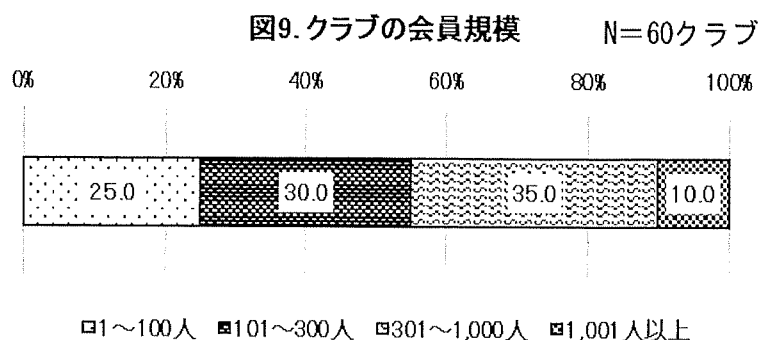
新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクラブの活動状況について、「全活動を再開」したクラブが58.4%、「大半の活動を再開」したクラブが35.6%であった。一方で、「一部の活動を再開」したクラブは5.9%であった（図7）。

活動状況について、「一部の活動を再開」又は「活動を再開できていない」と回答した理由として、「指導者の確保」、「会員の退会による利用者減」、「その他」がそれぞれ50.0%と最も多く挙げられた（図8）。「その他」の具体的な理由としては、「高齢の方、若年者の参加もあり、感染拡大を防ぐため。」等が挙げられた。



3 調査結果Ⅱの報告

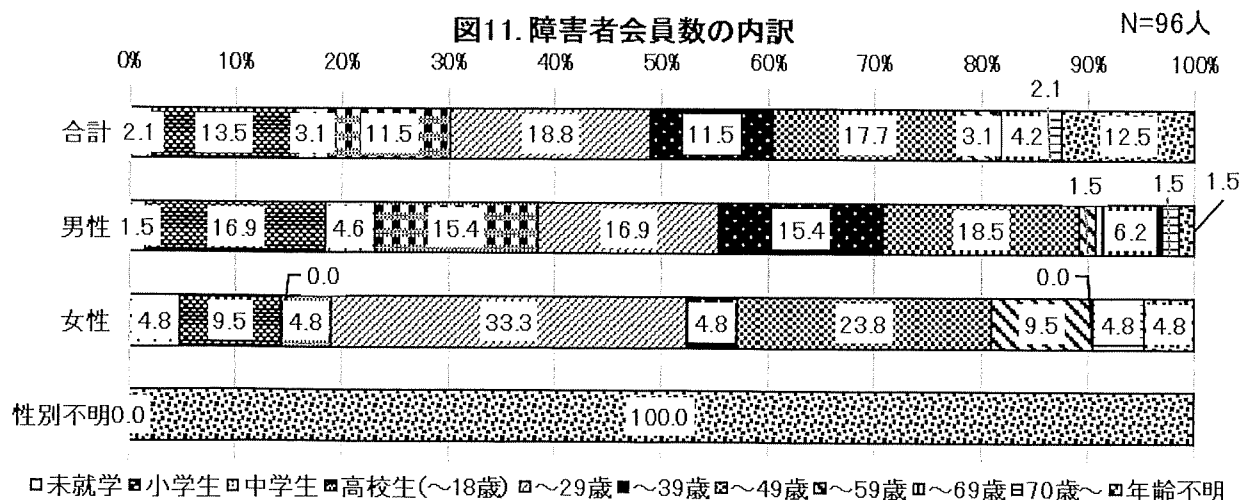
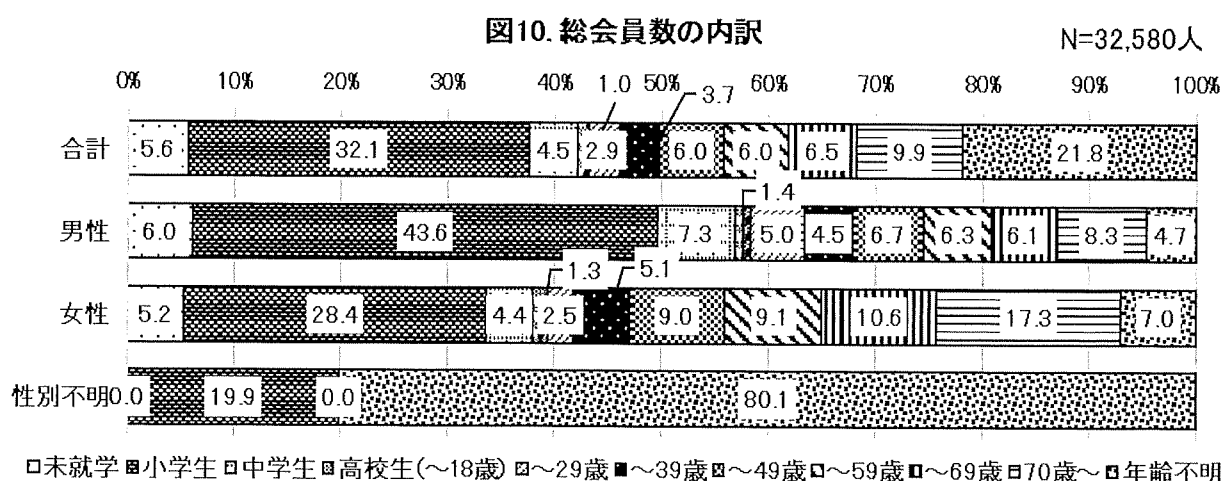
(1) クラブの会員規模



令和4年7月1日時点の会員規模別のクラブの割合は、「1~100人」規模のクラブが25.0%、「101~300人」規模のクラブが30.0%、「301~1,000人」規模のクラブが35.0%、「1,001人以上」規模のクラブが10.0%となっており、会員数は1クラブあたり約276人（中央値）となっていた（図9）。

総会員数の内訳は、「小学生」が最も割合が高く全体の32.1%（令和3年度（以下R3）は30.9%）であった。続いて「年齢不明」の会員が全体の21.8%（R3は24.7%）、「70歳～」の会員が9.9%（R3は10.0%）、「60~69歳」の会員が6.5%（R3は6.6%）等となっていた（図10）。

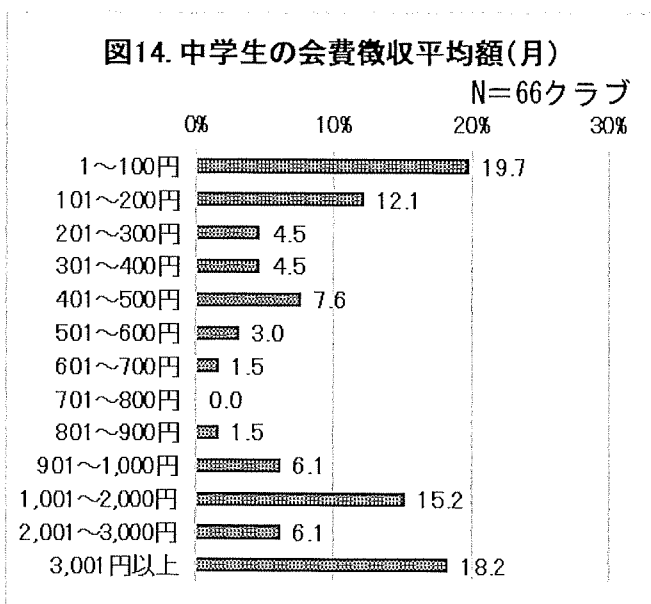
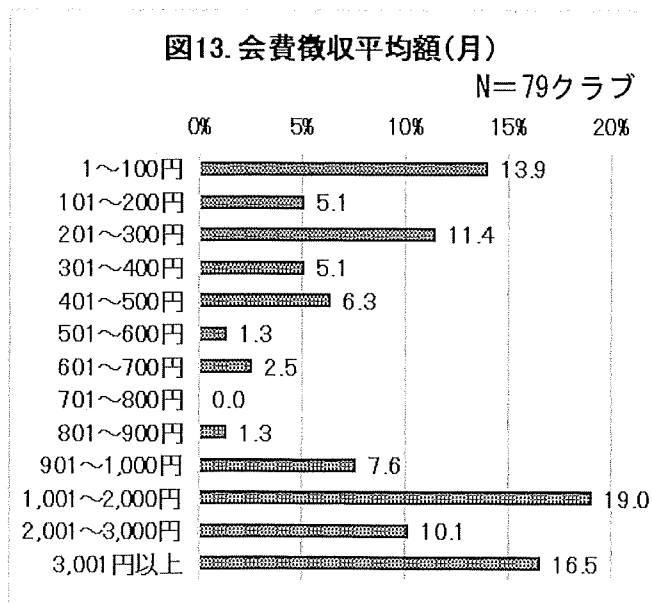
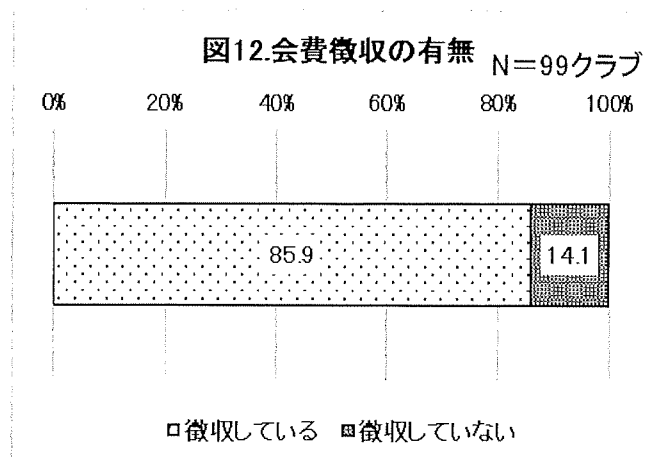
また、障害者会員数の内訳は、「19~29歳」の会員が全体の18.8%（R3は14.5%）であり、続いて「40~49歳」の会員が17.7%（R3は15.4%）等となっていた（図11）。



(2) クラブ会費

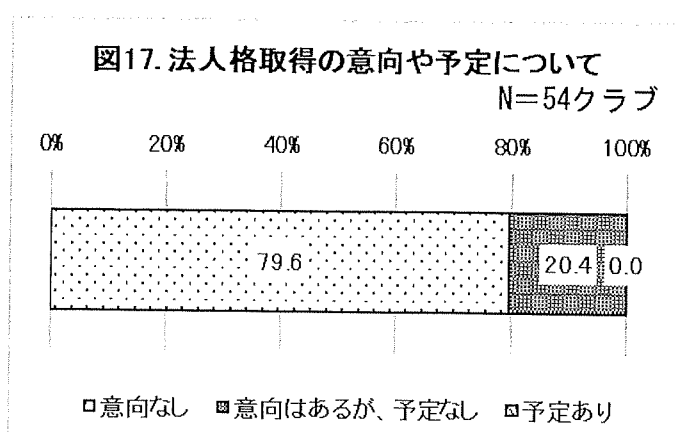
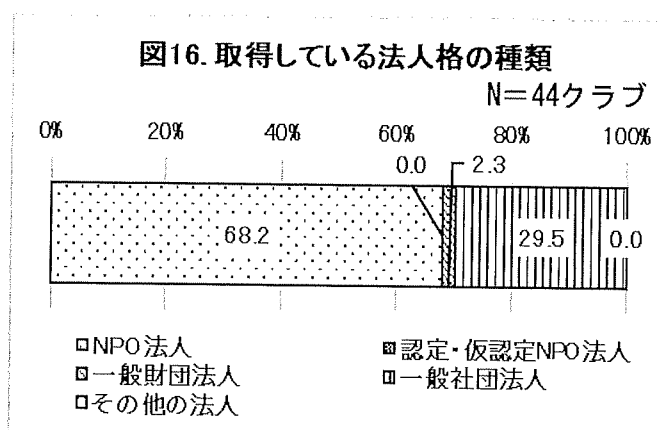
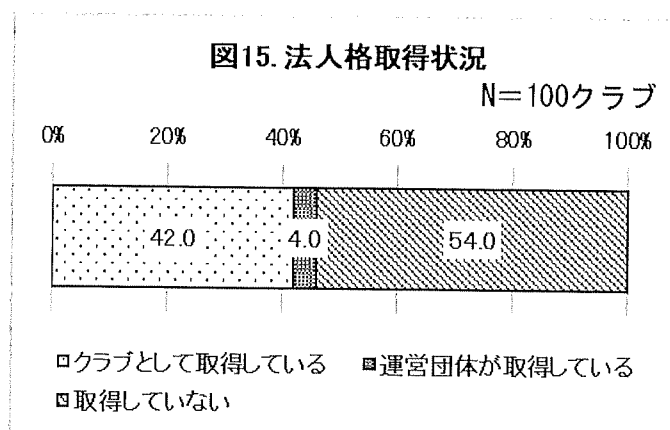
クラブの会費については、「徴収している」が 85.9%・85 クラブ (R3 は 83.2%・84 クラブ) となっていた (図 12)。「徴収している」クラブにおける 1 クラブあたりの会費徴収額の中央値は、約 1,000 円/月 (R3 は約 1,000 円/月) であった。また、徴収額別にみると、「1,001 円～2,000 円/月」が 19.0% (R3 は 17.7%) と最も多く、続いて「3,001 円以上/月」が 16.5% (R3 は 19.0%) 等となっていた (図 13)。

また、中学生からの徴収額をみると、1 クラブあたりの会費徴収額の中央値は、約 600 円/月であった。また、徴収額別にみると、「1 円～100 円/月」が 19.7% と最も多く、続いて「3,001 円以上/月」が 18.2% となっていた (図 14)。



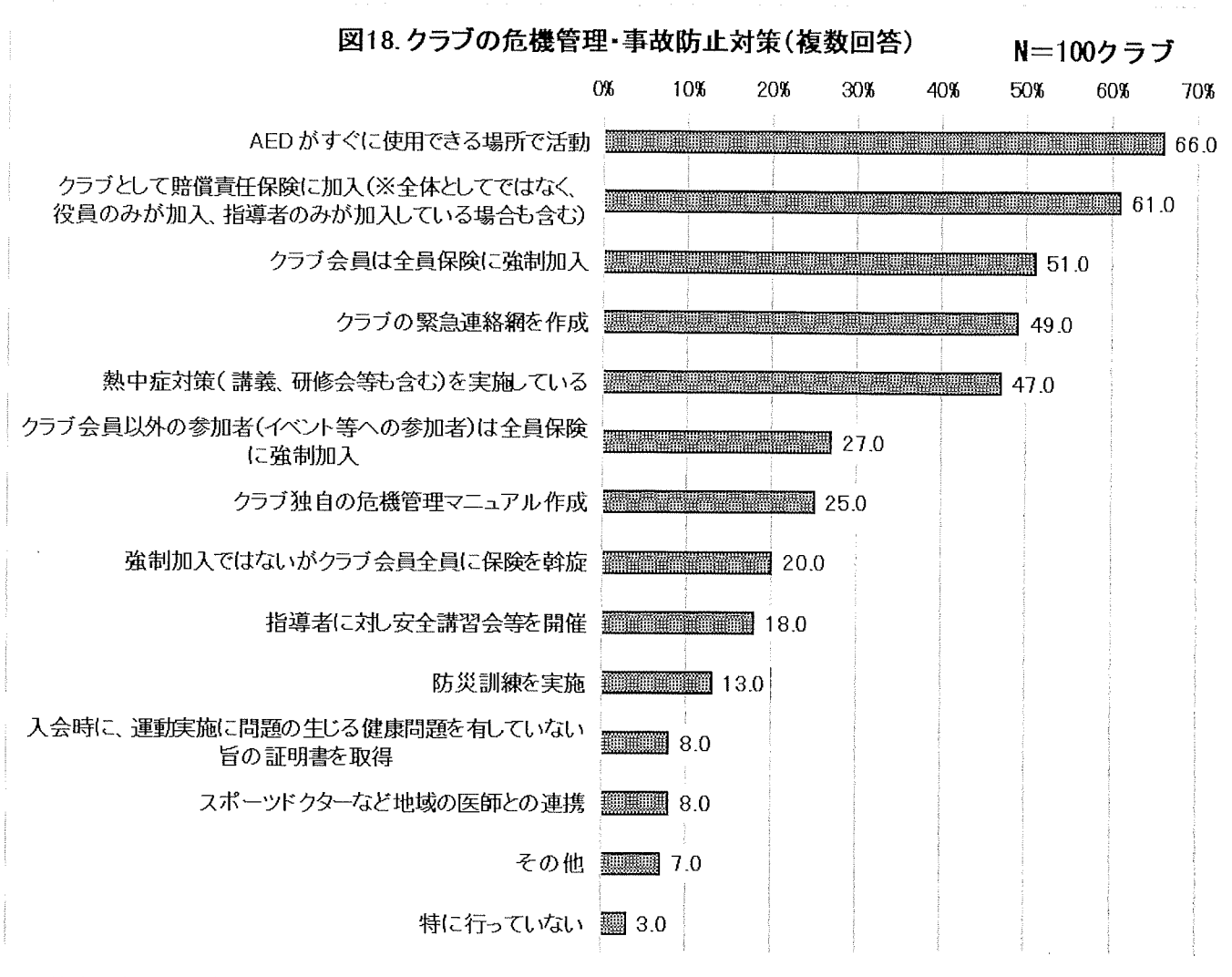
(3) 法人格取得

法人格取得の有無は、「クラブとして取得している」が42.0%（R3は40.6%）となっていた（図15）。法人格を取得しているクラブのうち回答のあった44クラブに法人格の種類を聞いたところ、「NPO法人」が68.2%（R3は63.6%）、「一般社団法人」が29.5%（R3は34.1%）等となっていた（図16）。法人格取得の意向や予定の有無は、「意向なし」が79.6%（R3は80.0%）と最も多く、続いて「意向はあるが、予定なし」が20.4%（R3は18.2%）、「予定あり」が0.0%（R3は1.8%）となっていた（図17）。



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AED がすぐに使用できる場所で活動」が 66.0% (R3 は 58.4%) と最も多く、続いて「クラブとして賠償責任保険に加入」が 61.0% (R3 は 56.4%) となっていた (図 18)。「その他」の記述内容としては、「特定事業分のみ加入」や「救急箱は常に持参」等が挙げられた。

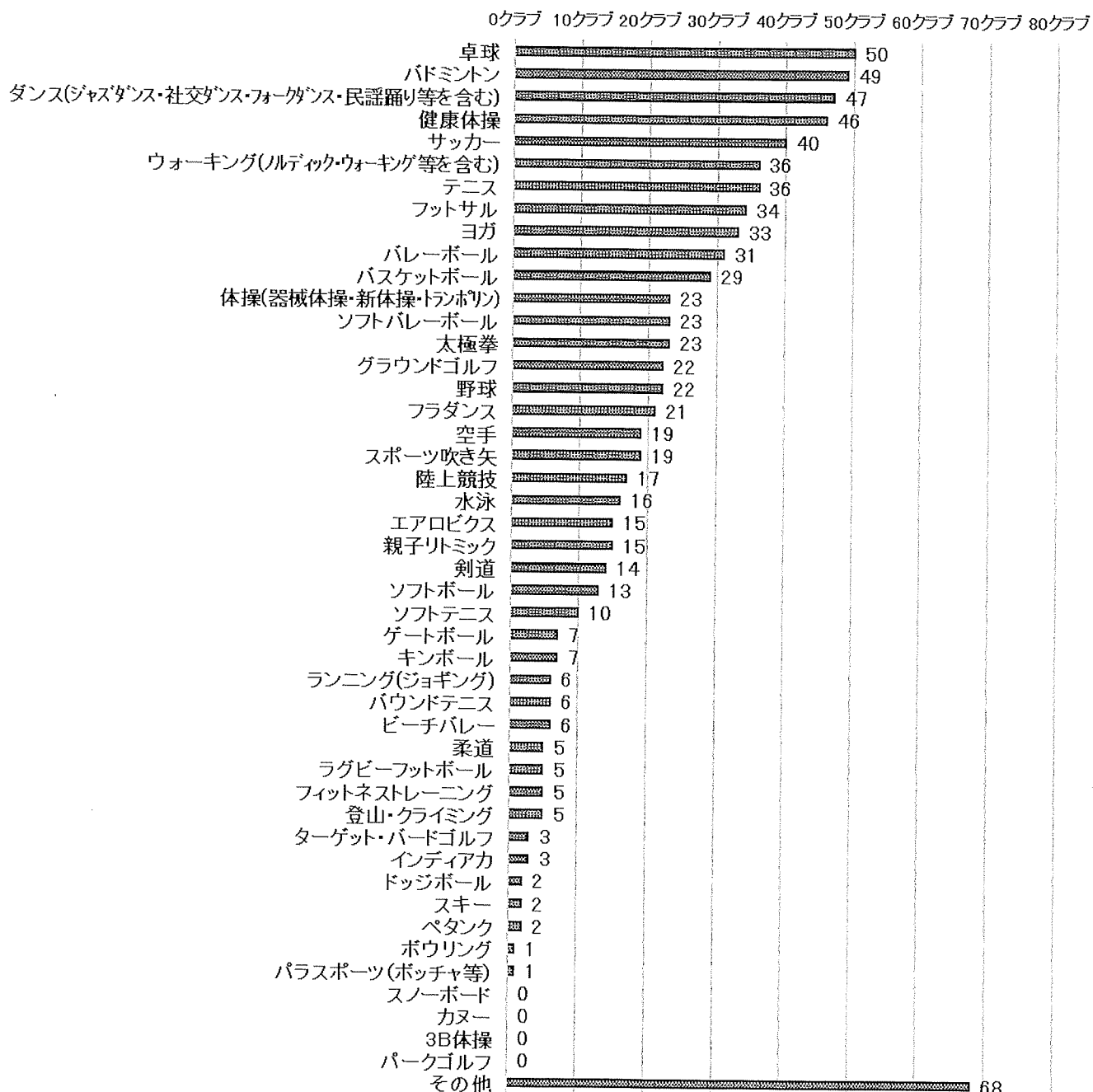


(5) クラブの活動内容

①定期活動種目におけるスポーツ・レクリエーション活動種目

スポーツ・レクリエーション活動種目は、「卓球」が 50 クラブと最も多く、続いて、「バドミントン」が 49 クラブ、「ダンス」が 47 クラブ、「健康体操」が 46 クラブとなっていた（図 19）。「その他のスポーツ種目」では、合気道、パドルテニス、チアリーディング等が挙げられた。

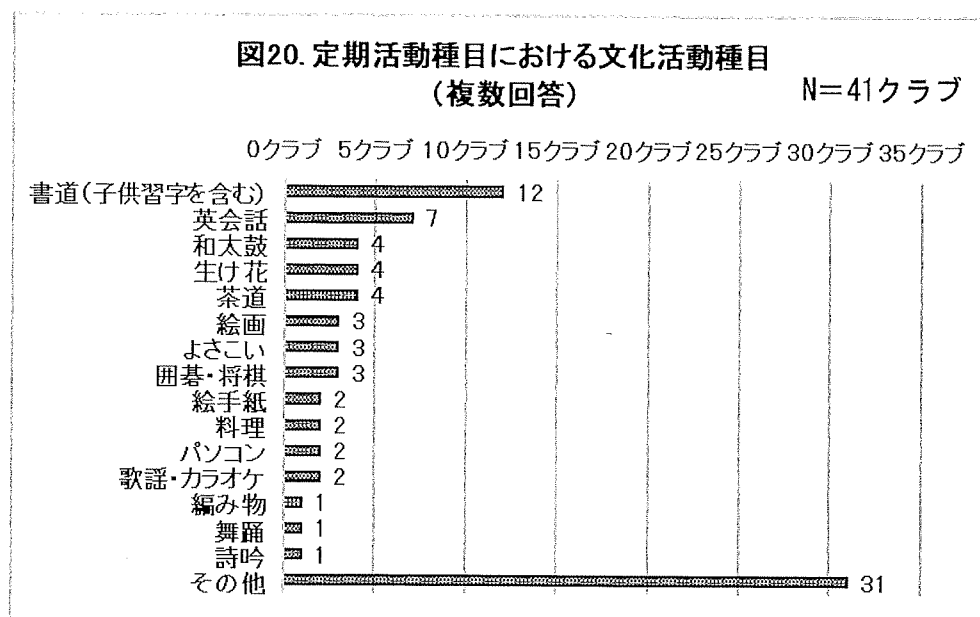
図19. 定期活動種目におけるスポーツ・レクリエーション活動種目（複数回答） N=99クラブ



②定期活動種目における文化活動種目

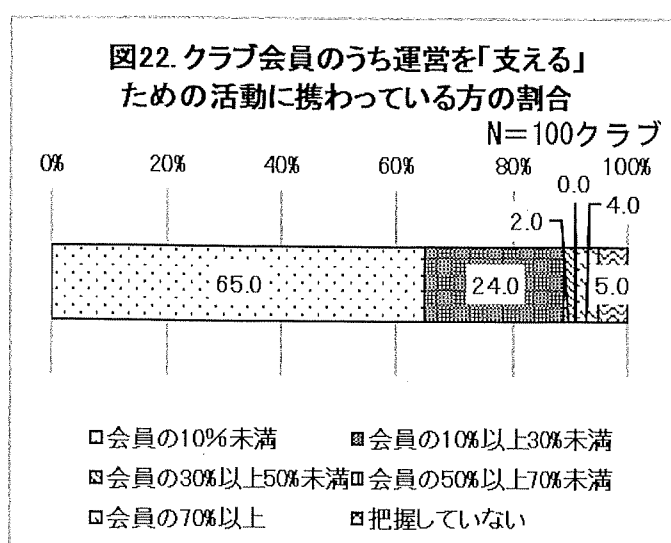
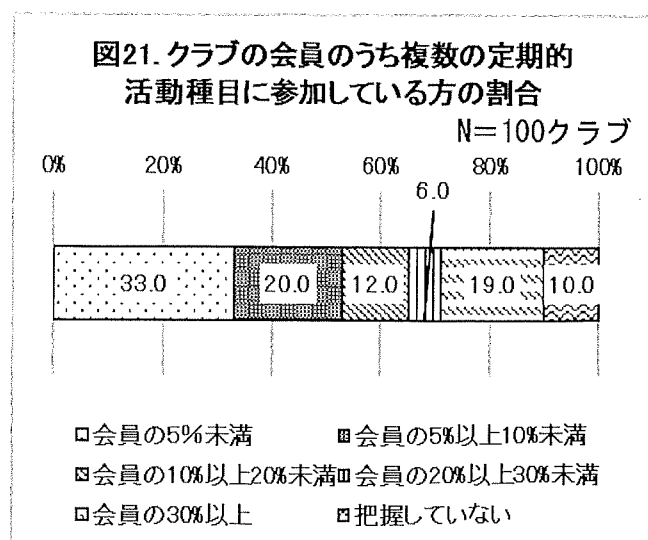
文化活動種目は、「書道（子供習字を含む）」が12クラブと最も多く、続いて「英会話」が7クラブとなっていた（図20）。

「その他の文化活動種目」では、健康麻雀、コーラス、ウクレレ等31種目が挙げられた。



③複数種目参加と運営支援活動参加の割合

クラブ会員のうち複数の定期的活動種目に参加している方の割合については、「会員の5%未満」が33.0%（R3は27.7%）と最も高く、続いて「会員の5%以上10%未満」が20.0%（R3は13.9%）であった（図21）。クラブ会員のうちクラブの運営を「支える」ための活動に携わっている方の割合については、「会員の10%未満」が65.0%（R3は66.3%）と最も高く、続いて「10%以上30%未満」が24.0%（R3は17.8%）となっていた（図22）。

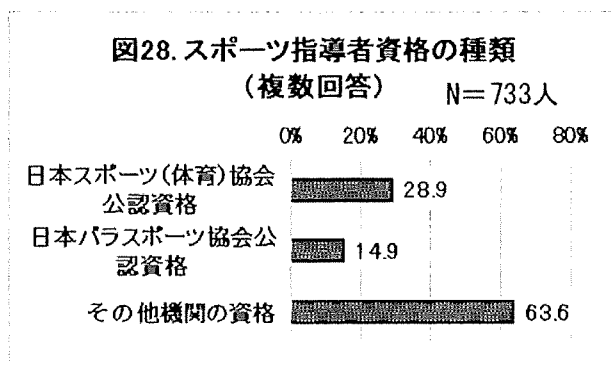
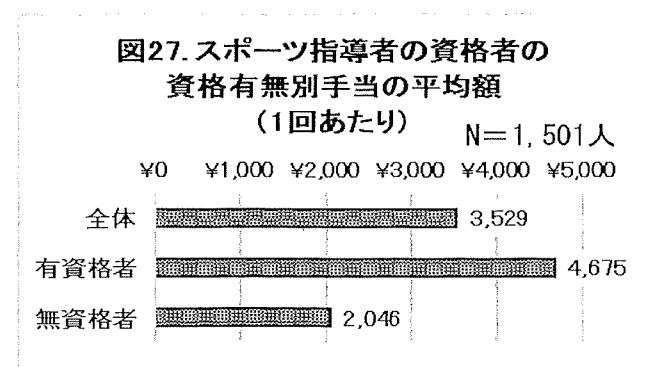
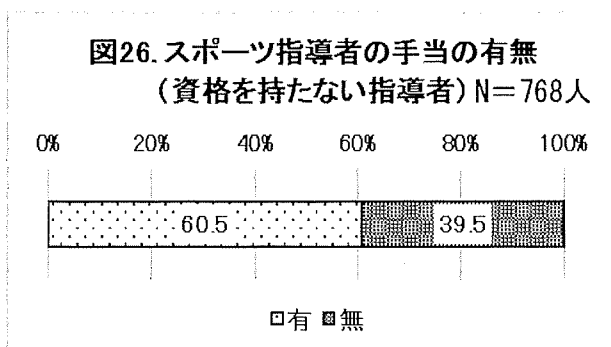
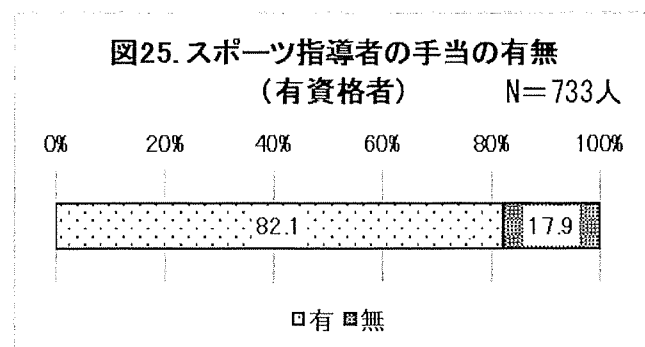
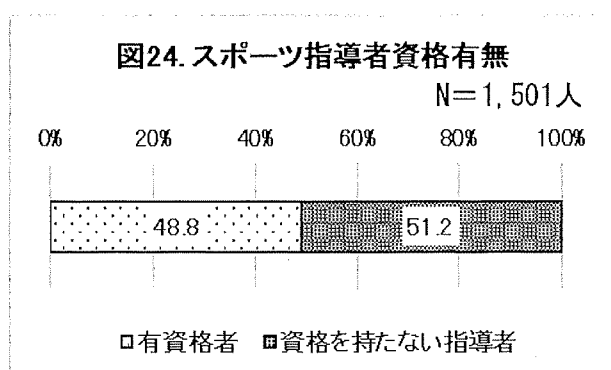
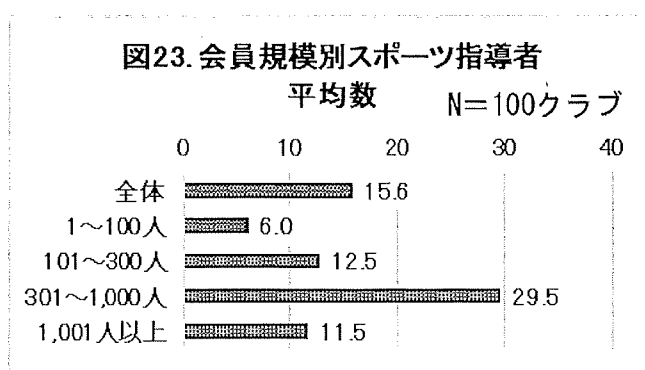


(6) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者は、1クラブ平均 15.6 人 (R3 は平均 15.3 人) が所属しており (図 23)、そのうち「有資格者」は 48.8% (R3 は 52.6%)、「資格を持たない指導者」は 51.2% (R3 は 47.4%) となっていた (図 24)。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では 82.1% (R3 は 64.7%) (図 25)、「資格を持たない指導者」では 60.5% (R3 は 51.9%) となっていた (図 26)。さらに、1 回あたりの手当の平均額は、「有資格者」では 4,675 円/回 (R3 は 3,816 円/回)、「資格を持たない指導者」では 2,046 円/回 (R3 は 2,468 円/回)、全体平均で 3,529 円/回 (R3 は 3,187 円/回) であった (図 27)。

さらに、クラブに所属している有資格スポーツ指導者について、28.9%が「日本スポーツ (体育) 協会公認資格」 (R3 は 28.5%)、14.9%が「日本パラスポーツ協会公認資格」 (R3 は 10.9%)、63.6%が「その他機関の資格」であった (R3 は 60.5%) (図 28)。



※図 24、25、26、27、28 は指導者を対象とするものであり、N はその当該数を示す。

(7) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が 60.0% (R3 は 60.4%)、「配置していない」が 40.0% (R3 は 39.6%) となっていた (図 29)。また、「配置している」と回答したクラブのクラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が 20.8% (R3 は 29.5%)、「非常勤」が 79.2% (R3 は 70.5%) となっており (図 30)、手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では 71.4% (R3 は 79.5%) (図 31)、「非常勤」では 33.8% (R3 は 51.6%) となっていた (図 32)。

さらに、1日あたりの手当の平均額は「常勤」では 8,745 円/日 (R3 は 6,456 円/日)、「非常勤」では 3,571 円/日 (R3 は 2,167 円/日) で、全体平均で 5,419 円/日 (R3 は 3,790 円/日) となっていた (図 33)。

図29. クラブマネジャーの配置の有無

N=100クラブ

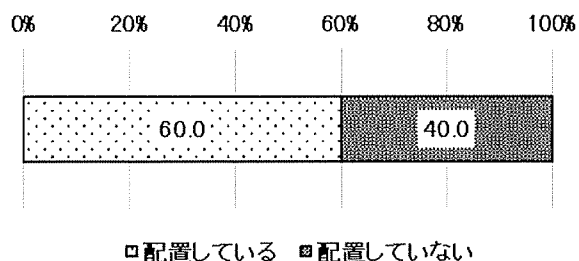


図30. クラブマネジャー勤務形態別

(常勤・非常勤)人数割合 N=101人

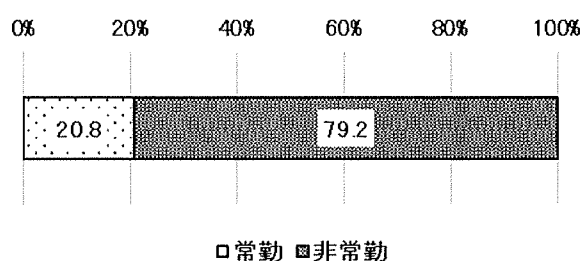


図31. クラブマネジャー(常勤)の手当の

有無 N=21人

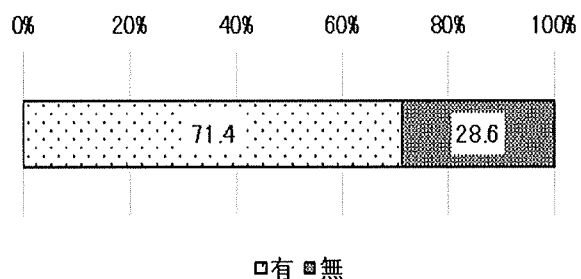


図32. クラブマネジャー(非常勤)の手当

の有無 N=80人

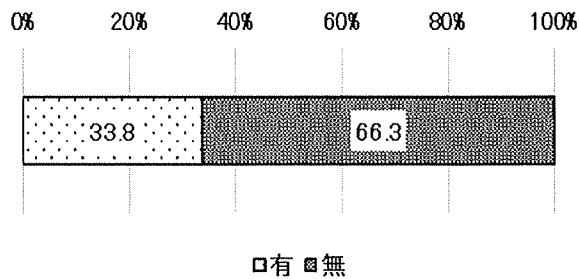
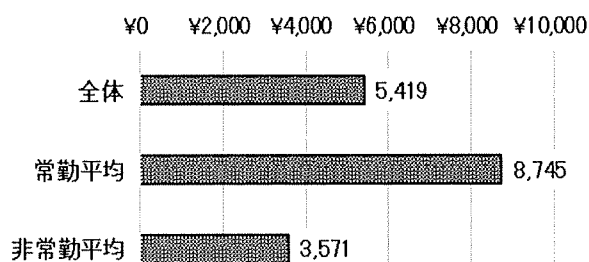


図33. クラブマネジャーの勤務形態別

手当の平均額(1日あたり) N=42人



※図 30、31、32、33 はクラブマネジャーを対象とするものであり、N はその当該数を示す。

② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が 62.0% (R3 は 56.4%)、「配置していない」が 38.0% (R3 は 43.6%) となっていた (図 34)。また、クラブに配置されている事務局員の勤務形態を見ると、「常勤」が 18.5% (R3 は 18.6%)、「非常勤」が 81.5% (R3 は 81.4%) となっており (図 35)、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では 58.2% (R3 は 71.7%) (図 36)、「非常勤」では 43.4% (R3 は 42.2%) となっていた (図 37)。

さらに、1日あたりの手当の平均額は、「常勤」が 4,412 円/日 (R3 は 5,076 円/日)、「非常勤」が 3,791 円/日 (R3 は 3,649 円/日) で、全体平均では 3,936 円/日 (R3 は 3,942 円/日) となっていた (図 38)。

図27. 事務局員の配置
の有無 N=100クラブ

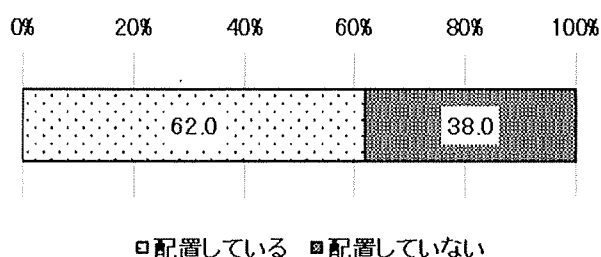


図35. 事務局員の勤務形態別
(常勤・非常勤)人数割合 N=297人

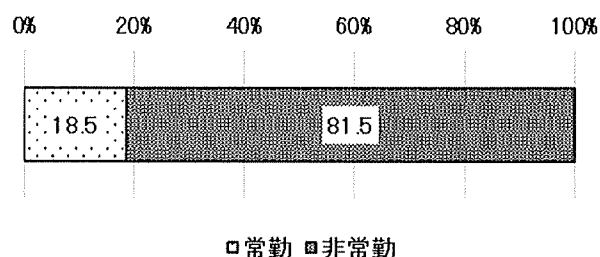


図36. 事務局員(常勤)の
手当の有無 N=55人

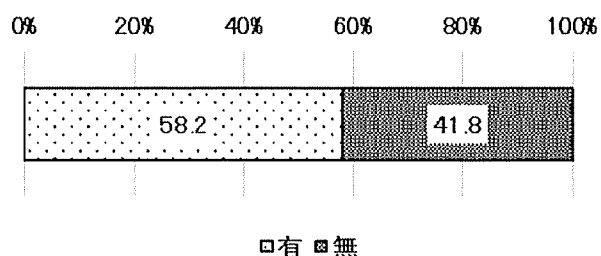


図37. 事務局員(非常勤)の
手当の有無 N=242人

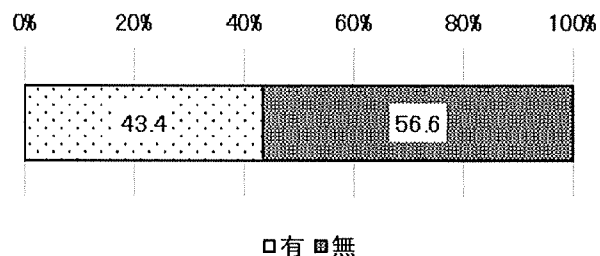
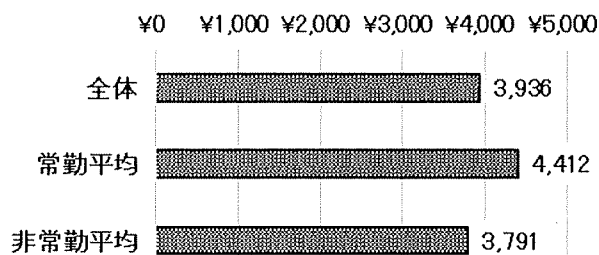


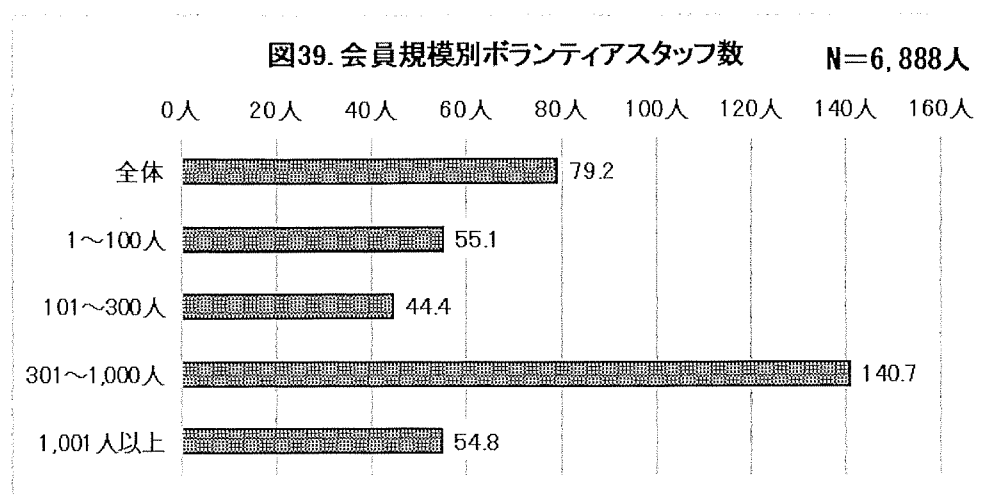
図38. 事務局員の勤務形態別
手当の平均額(1日あたり) N=137人



※図 35、36、37、38 は事務局員を対象とする
ものであり、Nはその当該数を示す。

③ クラブ運営ボランティアスタッフ

クラブにおけるボランティアスタッフ（単発イベント等含む）の延べ人数について 1 クラブ平均 79.2 人（R3 は 216.4 人）が活動していた。クラブの規模別にボランティアスタッフ数をみると、1～100 人の会員を有するクラブは平均 55.1 人（R3 は 29.7 人）、101～300 人のクラブでは平均 44.4 人（R3 は 43.8 人）、301～1,000 人のクラブでは平均 140.7 人（R3 は 53.1 人）、1,001 人以上では平均 54.8 人（R3 は 1981.7 人）のボランティアスタッフが活動を支えていることが明らかとなった（図 39）。

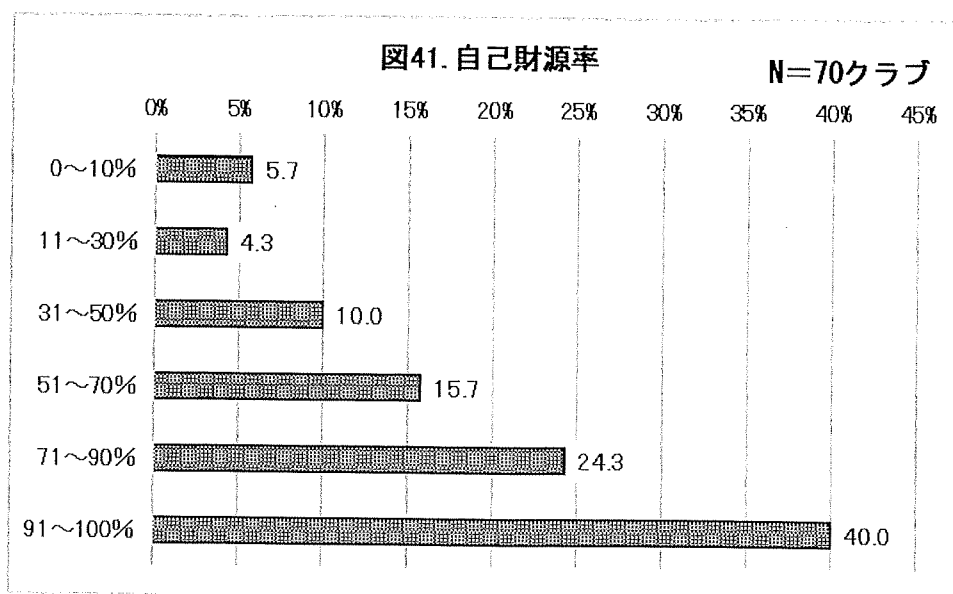
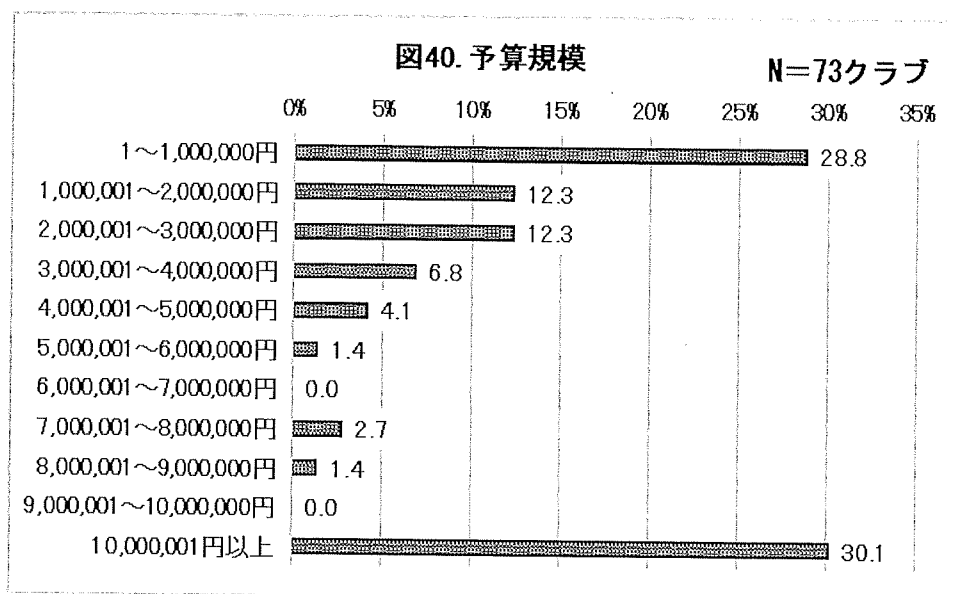


(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「10,000,001 円以上」が 30.1% (R3 は 29.1%) と最も多く、続いて「1～1,000,000 円」が 28.8% (R3 は 32.6%) となっていた (図 40)。

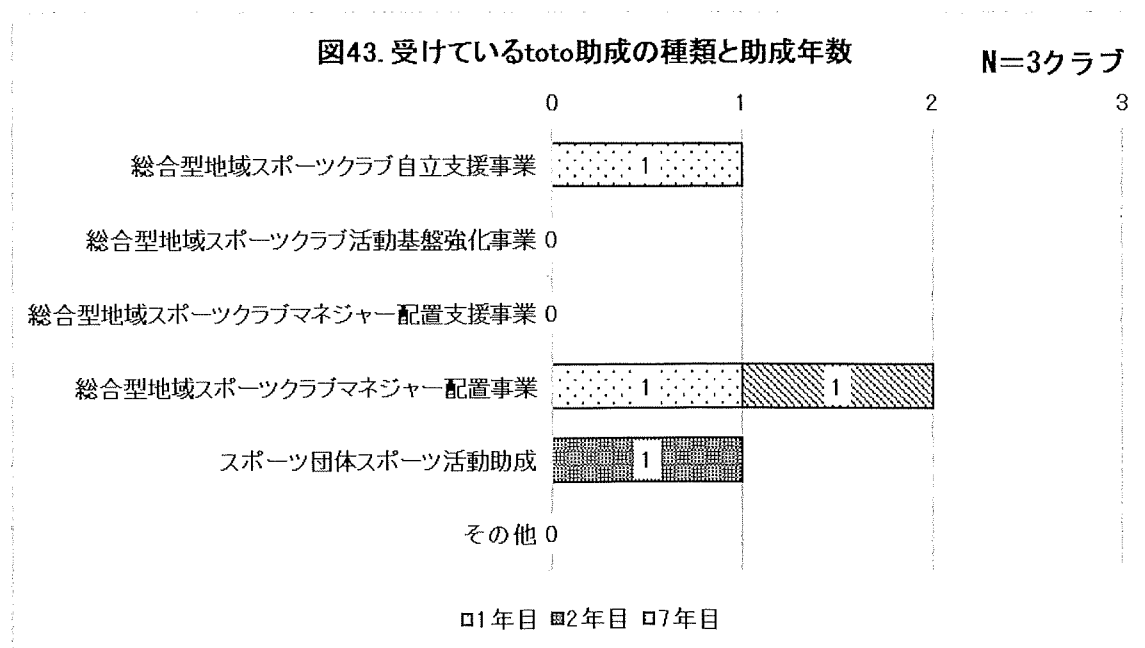
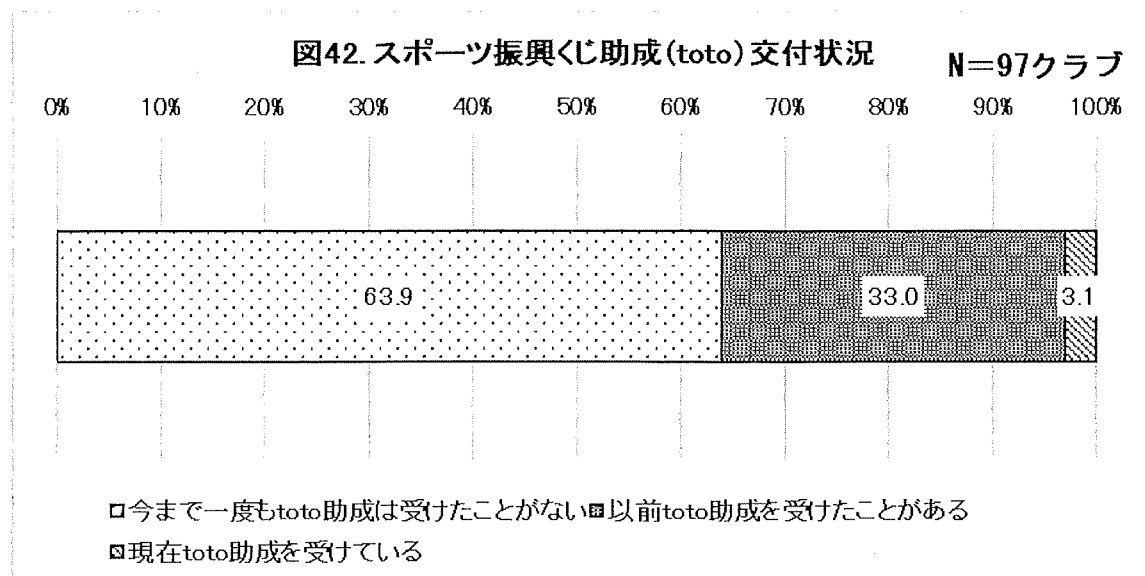
また、自己財源率※をみると、「91～100%」のクラブが 40.0% (R3 は 46.5%) と最も多く、続いて、「71～90%」のクラブが 24.3% (R3 は 18.6%) となっていた。全体の 80.0% (R3 は 76.7%) が「51% 以上」の自己財源率となっていた (図 41)。

※自己財源率とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合を指す。



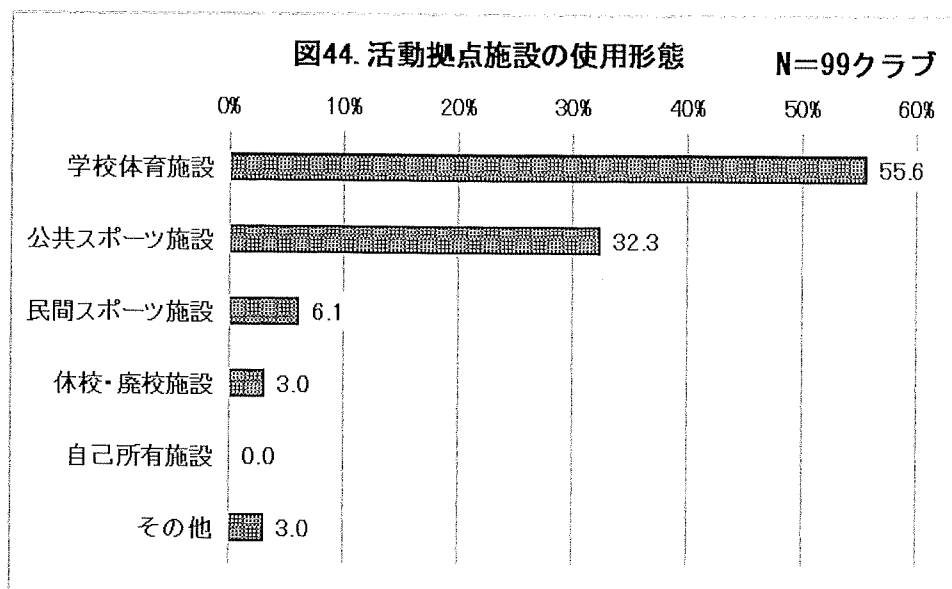
(9) スポーツ振興くじ助成

スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「今まで一度も受けたことがない」が 63.9%（R3 は 61.0%）と最も多く、続いて「以前受けたことがある」が 33.0%（R3 は 37.0%）、「現在受けている」が 3.1%（R3 は 2.0%）となっていた（図 42）。



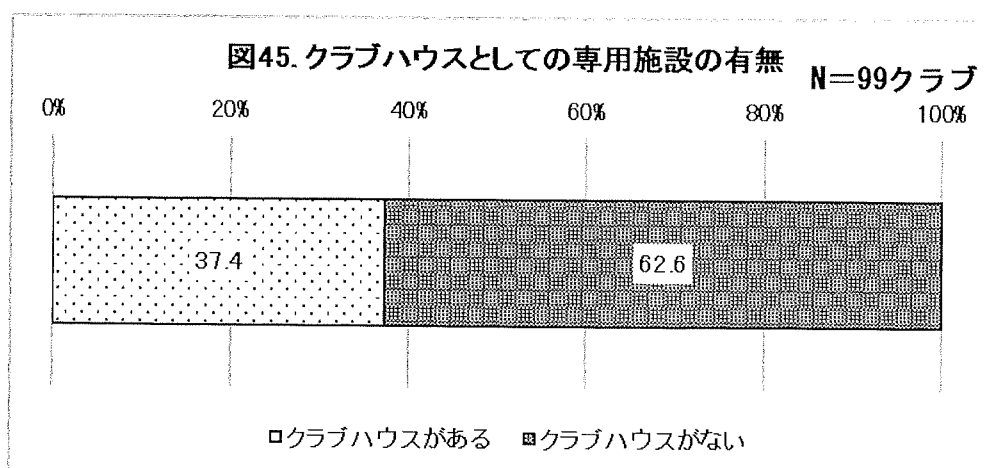
(10) クラブの活動拠点施設

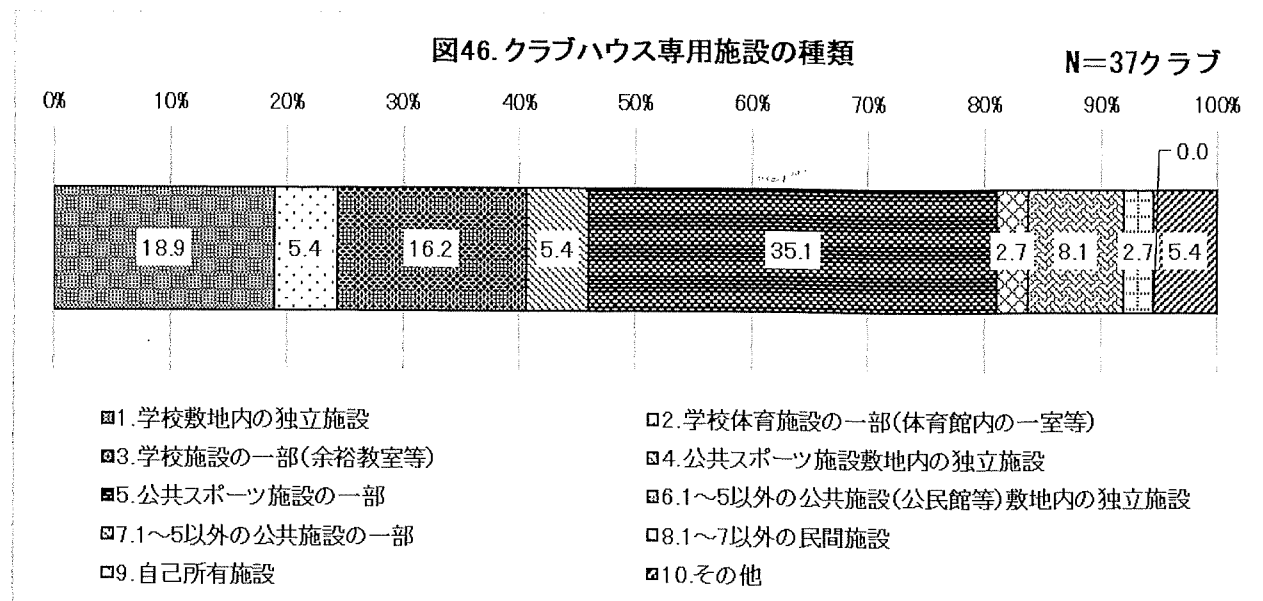
主たる活動拠点施設の種類の、「学校体育施設」が 55.6% (R3 は 48.5%)、続いて「公共スポーツ施設」が 32.3% (R3 は 42.4%)、「民間スポーツ施設」が 6.1% (R3 は 3.0%)、「休校・廃校施設」が 3.0% (R3 は 3.0%) 等となっていた (図 44)。



(11) クラブハウス

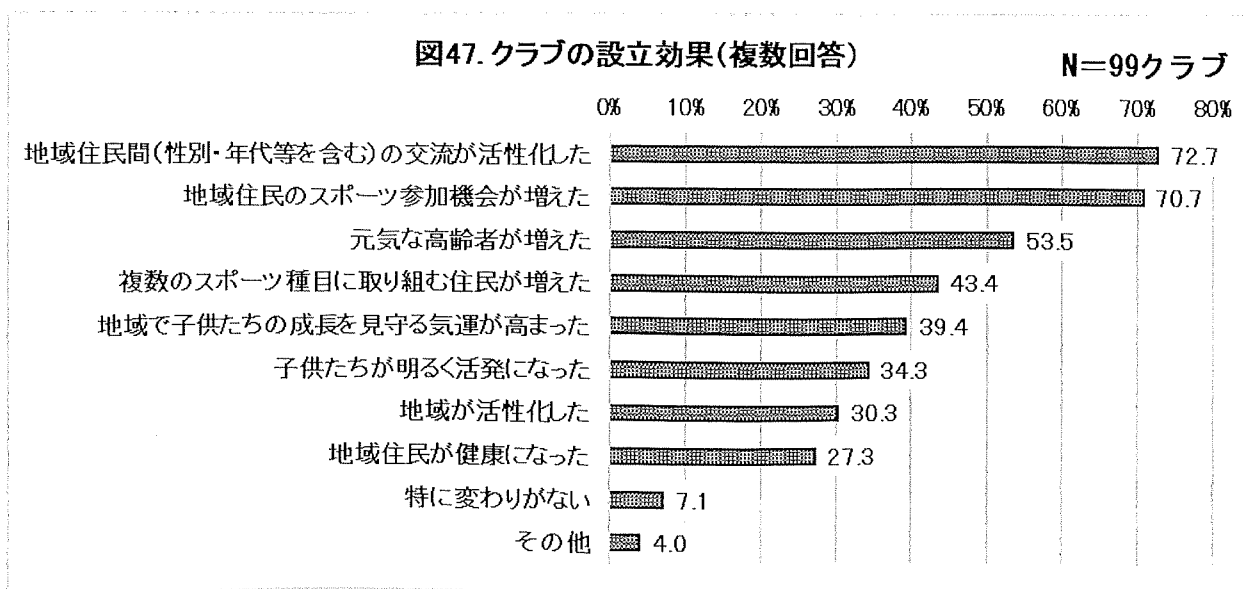
クラブハウスについては、「クラブハウスがある」が 37.4% (R3 は 33.7%)、「クラブハウスがない」が 62.6% (R3 は 66.3%) となっていた (図 45)。また、クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 35.1% (R3 は 38.2%) で最も多く、続いて「学校敷地内の独立施設」が 18.9% (R3 は 11.8%) 等となっていた (図 46)。





(12) クラブ設立の効果について

クラブ設立による効果は、「地域住民間の交流が活性化した」が 72.7% (R3 は 62.4%) と最も多く、続いて、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が 70.7% (R3 は 76.2%)、「元気な高齢者が増えた」が 53.5% (R3 は 48.5%) となっていた (図 47)。「その他」の具体的な内容としては、「以前からスポーツ人口が多く更に増えた」、「町会との結びつきが強くなった」等が挙げられた。

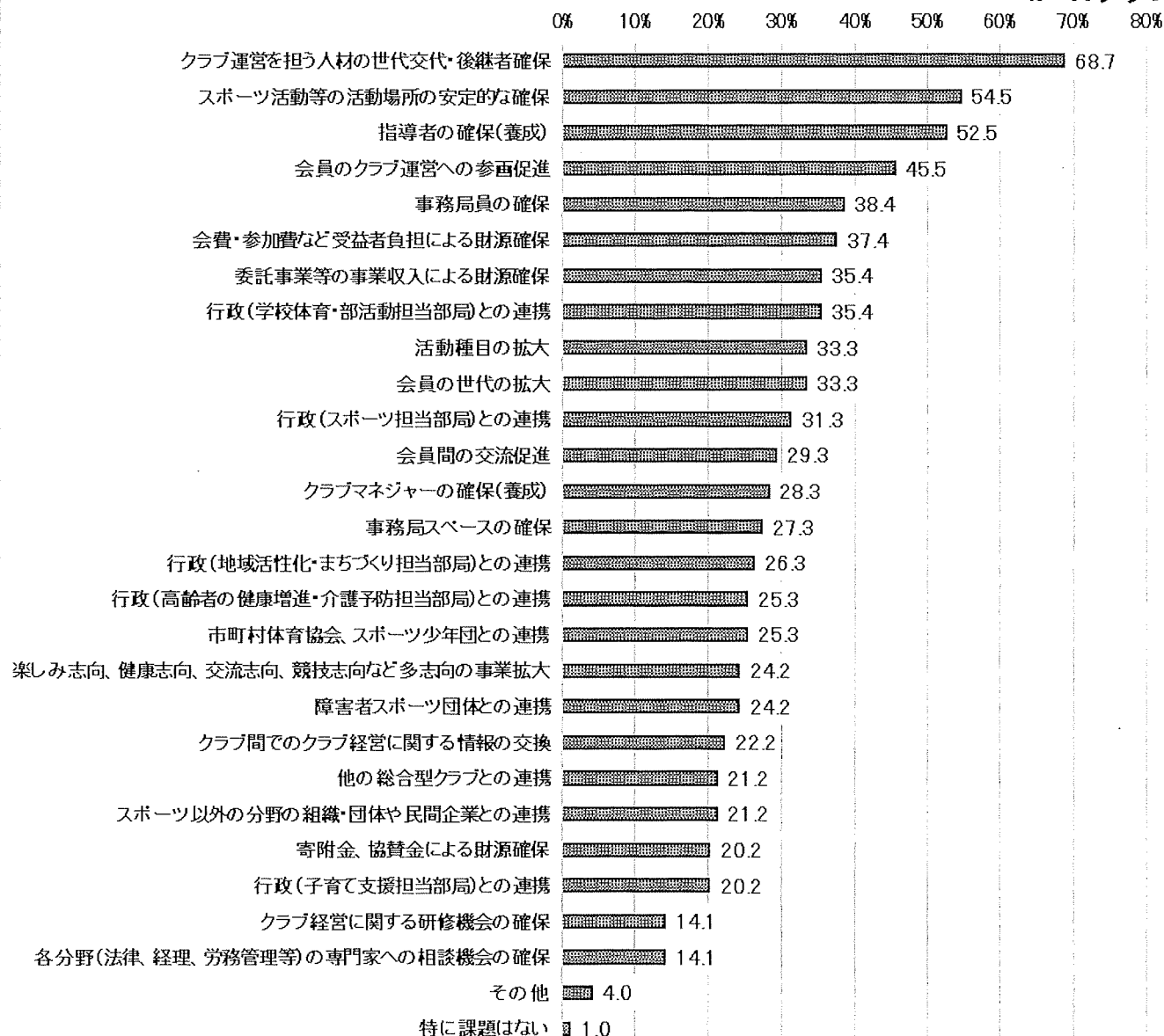


(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が 68.7% (R3 は「クラブ運営を担う人材の世代交代」で 66.3%) と最も多く、続いて、「スポーツ活動等の活動場所の安定的な確保」が 54.5% (R3 は 53.5%)、「指導者の確保(養成)」が 52.5% (R3 は 59.4%) となっていた。また、「特に課題はない」クラブは 1.0% (R3 は 1.0%) であった(図 48)。「その他」の具体的な内容としては、「SNS 広報や ICT の構築/管理」、「学校施設運用における課題」等が挙げられた。

図48. クラブの現在の課題(複数回答)

N=99クラブ

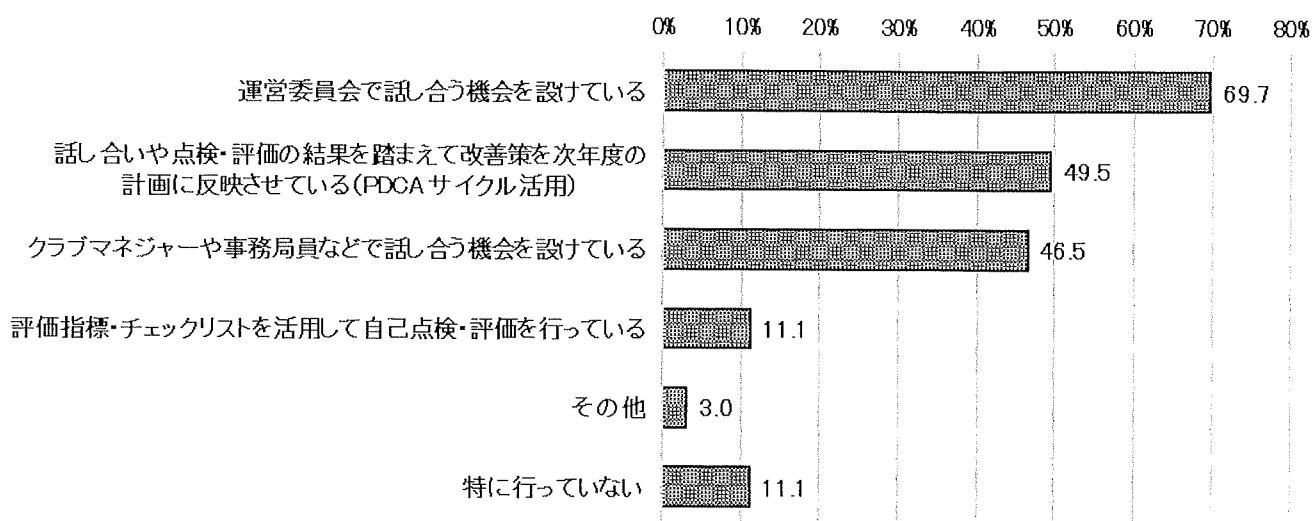


(14) 現状把握・改善のための取組状況

クラブの現状の把握、改善のための取組として最も行われているのは、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が 69.7% (R3 は 80.2%) であり、続いて「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が 49.5% (R3 は 33.7%)、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が 46.5% (R3 は 47.5%)、であった。また、取組を「特に行っていない」クラブは 11.1% (R3 は 8.9%) で、「評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている」が 11.1% (R3 は 6.9%) であった (図 49)。

図49. クラブの現状把握・改善のための取組状況(複数回答)

N=99クラブ

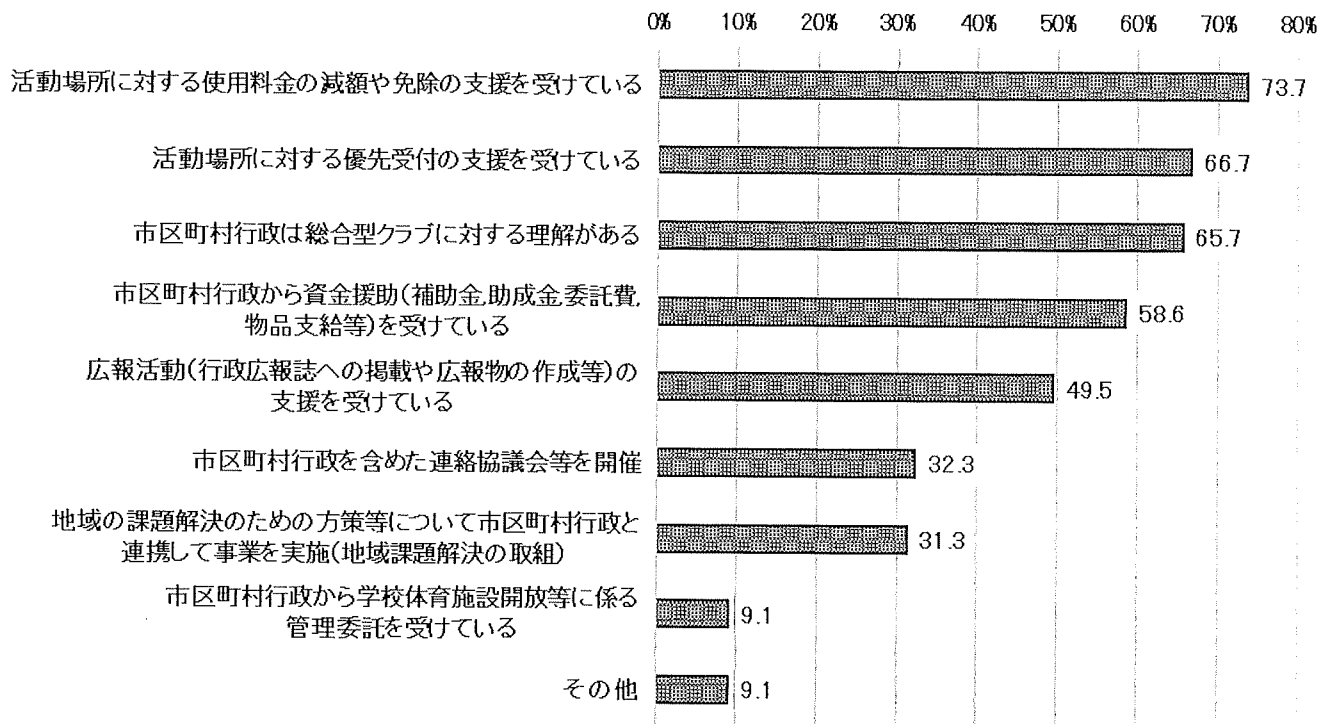


(15) 行政からの支援・行政との連携状況について

行政からの支援・行政との連携状況について、全体の 73.7%と最も多くのクラブに選択された回答は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」(R3 は 62.4%)であった。次いで、「活動場所に対する優先受付の支援を受けている」が 66.7% (R3 は 68.3%)、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が 65.7% (R3 は 68.3%) であった。(図 50)。「その他」の具体的な内容としては、「事務局設置場所の支援」等が挙げられた。

図50. 行政からの支援・行政との連携状況(複数回答)

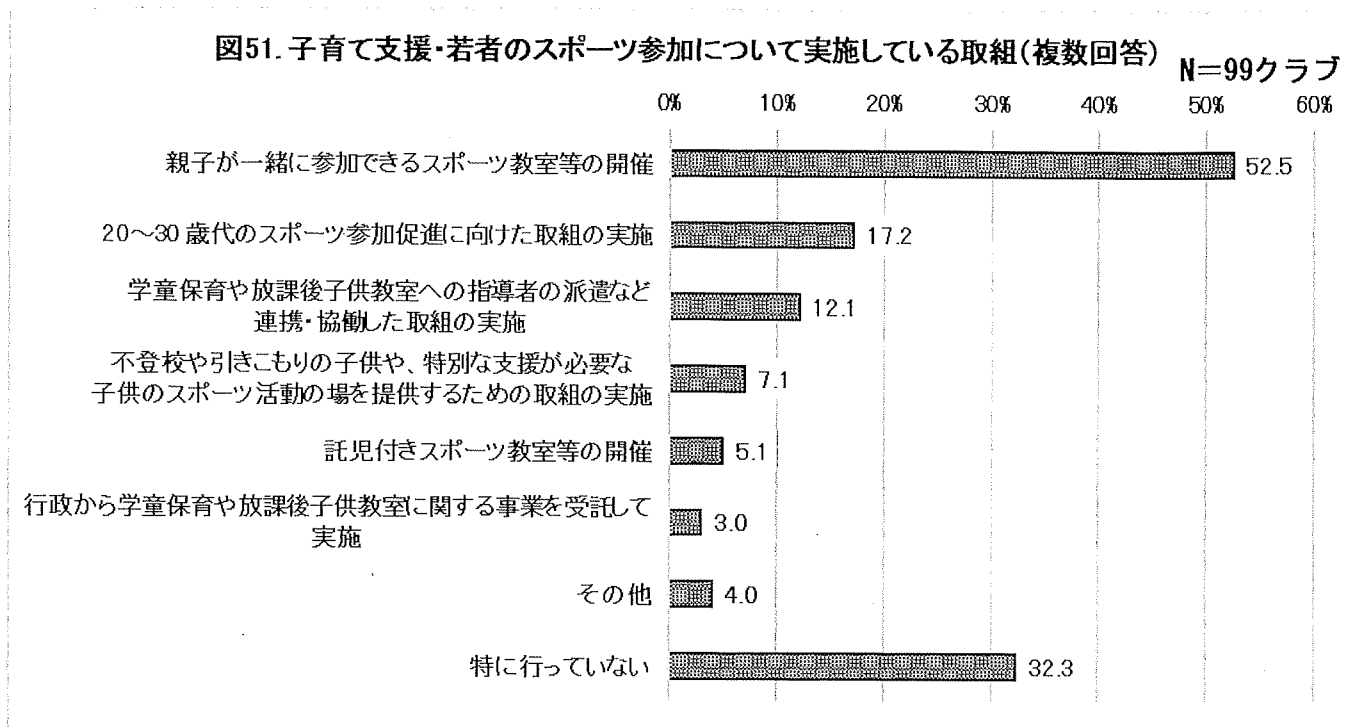
N=99クラブ



(16) クラブの特色ある取組について

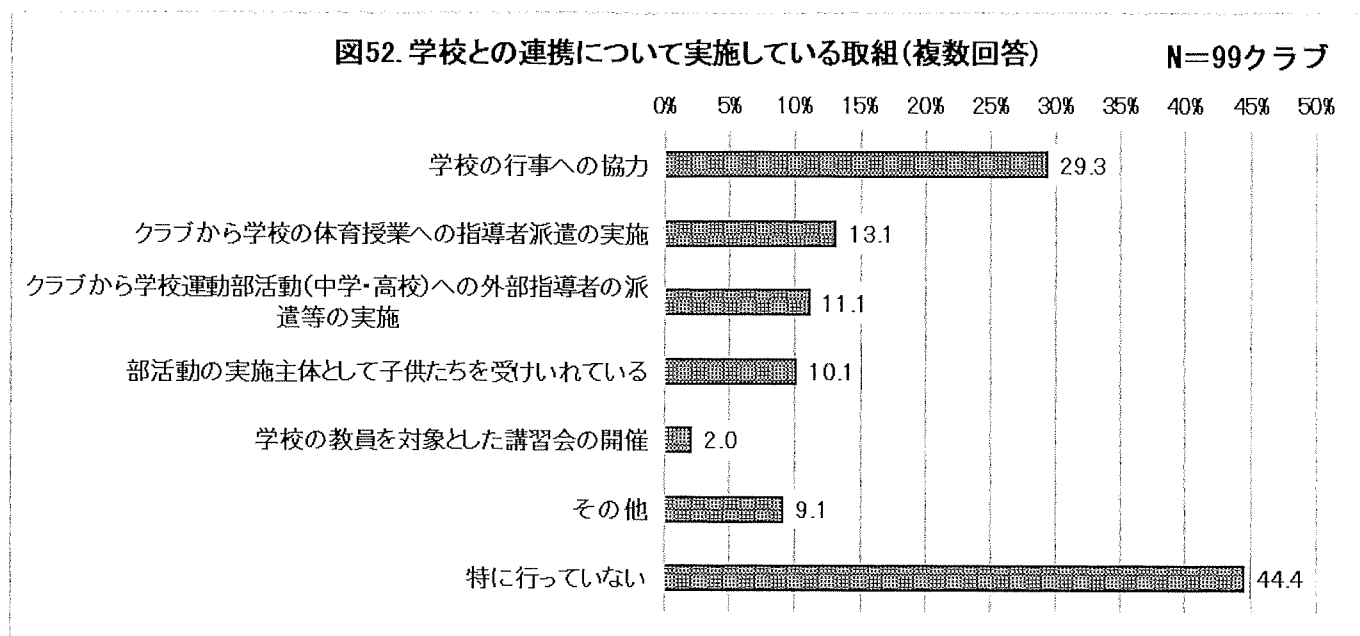
①子育て支援・若者のスポーツ参加

子育て支援・若者のスポーツ参加に関する取組について、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が52.5%（R3は46.5%）と最も多く、「20～30歳代のスポーツ参加促進に向けた取組の実施」が17.2%（R3は20.8%）であった。一方で、「特に行っていない」が32.3%（R3は37.6%）であり、二番目に多かった（図51）。「その他」の具体的な内容としては、「走り方教室」や「幼児小学生と一緒に参加できる教室」等が挙げられた。



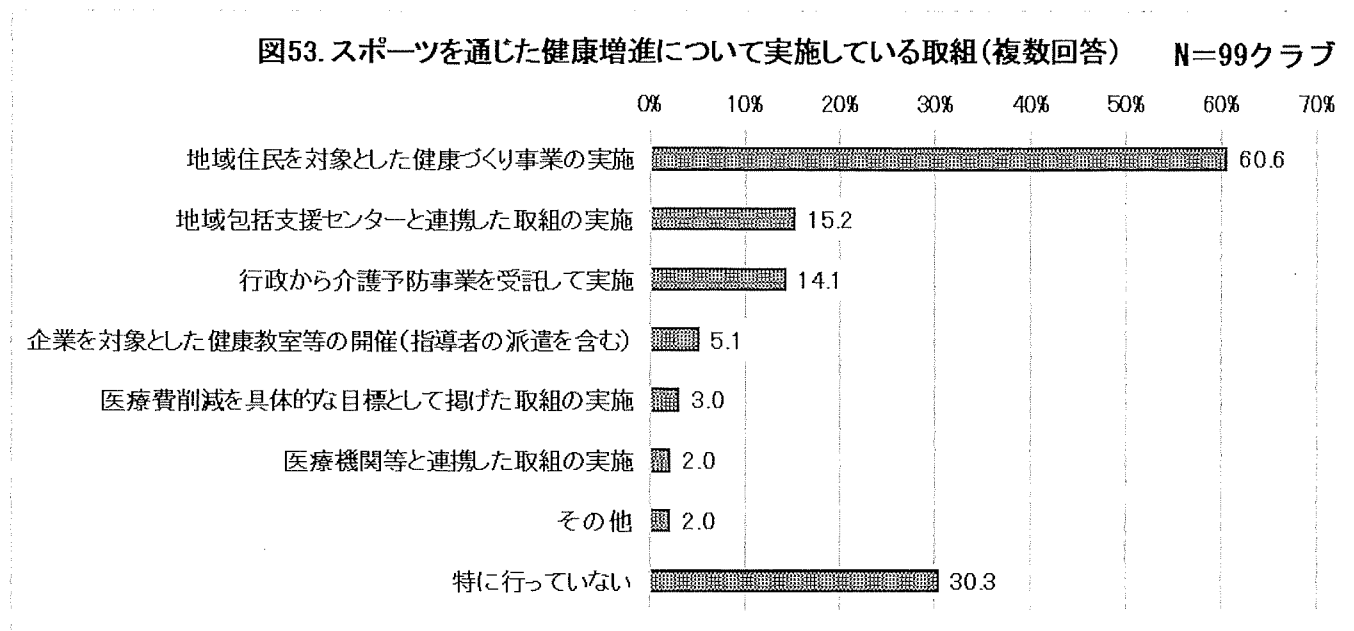
② 学校との連携

学校との連携に関する取組について、「特に行っていない」が44.4%（R3は52.5%）と最も多かった。続いて「学校の行事への協力」が29.3%（R3は20.8%）、「クラブから学校の体育授業への指導者派遣の実施」が13.1%（R3は13.9%）であった。（図52）。「その他」の具体的な内容としては、「PTAとの連携」、「ラジオ体操の指導協力」、「中学校運動部活動の施設優先利用枠設定」等が挙げられた。



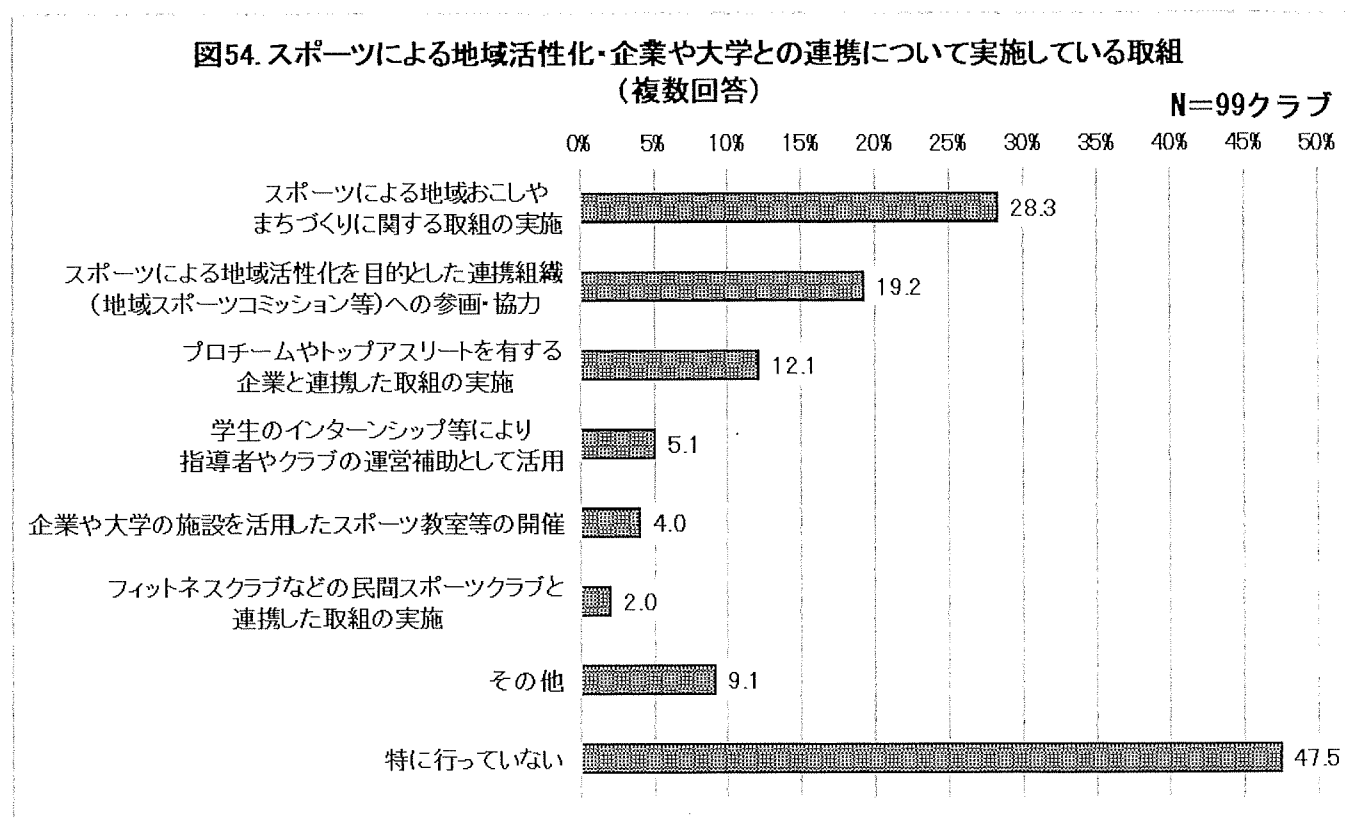
③ スポーツを通じた健康増進

スポーツを通じた健康増進に関する取組について、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が 60.6%（R3 は 57.4%）と最も多く、「地域包括支援センターと連携した取組の実施」が 15.2%（R3 は 14.9%）であった。一方で、「特に行っていない」が 30.3%（R3 は 35.6%）と二番目に多かった（図 53）。「その他」の具体的な内容としては、「他の地域団体主催の企画への参加」等が挙げられた。



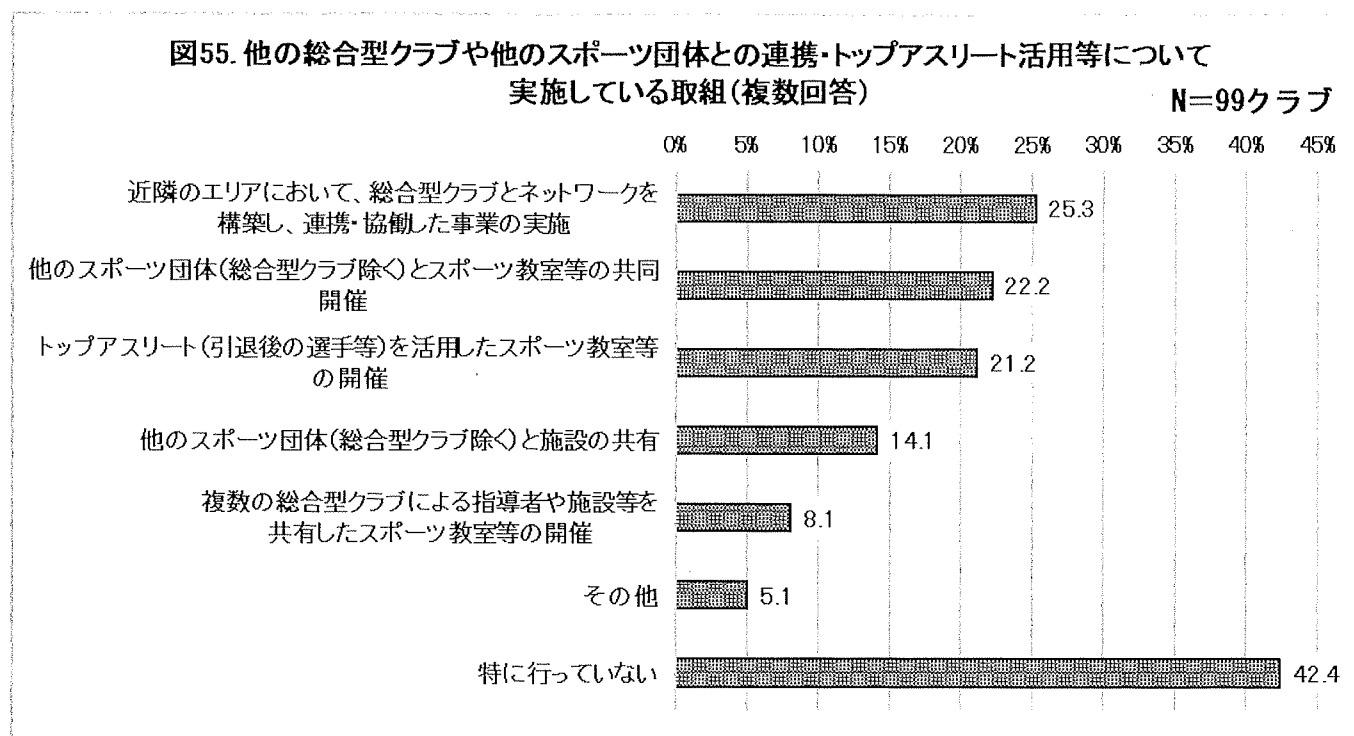
④ スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携

スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携に関する取組について、「特に行っていない」が 47.5%（R3 は 42.6%）と最も多かった。続いて、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が 28.3%（R3 は 34.7%）、「スポーツによる地域活性化を目的とした連携組織（地域スポーツコミッション等）への参画・協力」が 19.2%（R3 は 23.8%）となっていた（図 54）。「その他」の具体的な内容は、「企業との情報交換、交流」、「近隣大学のスポーツ関係学科と連携（ボランティア受け入れや総合型の勉強会、講義等）」等が挙げられた。



⑤ 他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等

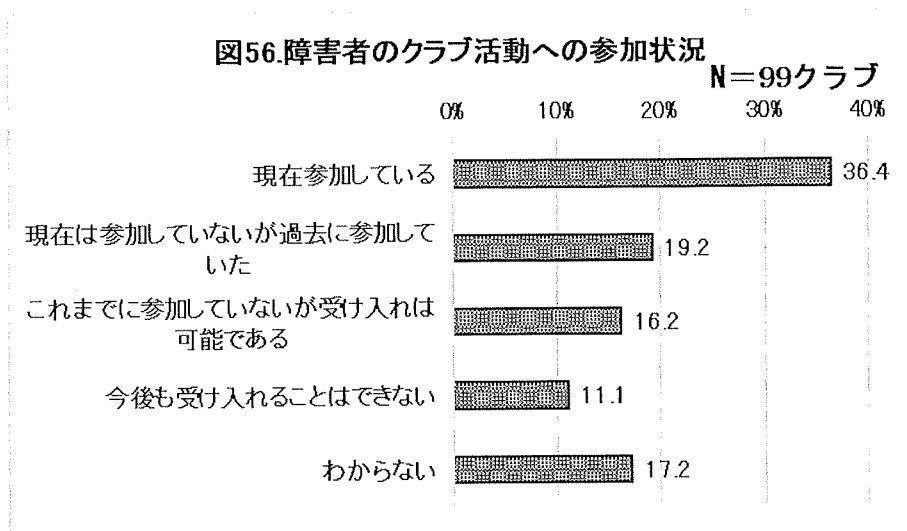
他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等に関する取組について、「特に行っていない」が42.4%（R3は53.5%）と最も多かった。続いて「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が25.3%（R3は16.8%）、「他のスポーツ団体（総合型クラブ除く）とスポーツ教室等の共同開催」が22.2%（R3は15.8%）であった（図55）。「その他」の具体的な内容は、「情報交換」等が挙げられた。



(17) 障害者へのスポーツ機会の提供について

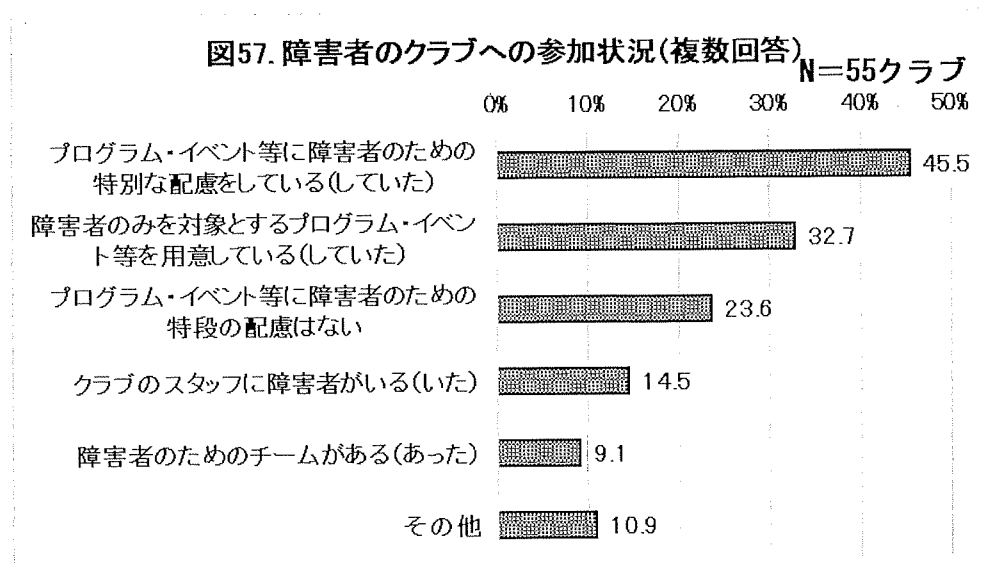
① クラブの活動に対する障害者の参加について（過去も含む）

クラブの活動への障害者の参加について、「現在参加している」が最も割合が高く 36.4% (R3 は 38.6%) で、続いて「現在は参加していないが過去に参加していた」が 19.2% (R3 は 11.9%) となっていた。一方で「今後も受け入れることはできない」が 11.1% (R3 は 8.9%)、「わからない」が 17.2% (R3 は 19.8%) であった (図 56)。



② 障害者のクラブへの参加状況について

障害者のクラブへの参加状況については「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている (していた)」が 45.5% (R3 は 51.0%) と最も多く、続いて「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している (していた)」が 32.7% (R3 は 46.9%)、「プログラム・イベント等に障害者のための特段の配慮はない」が 23.6% (R3 は 20.4%) 等となっていた (図 57)。「その他」の具体的な内容は、「障害に関係なく幅広く参加希望を受け付けている」、「出来る限り寄り添いつつ他参加者にも理解を求め運営していた」等が挙げられた。



発 行 令和5年3月

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

所 在 地 〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-29-9

日本パーティビル2階